

平成 26 年度

帯広市各会計歳入歳出決算審査意見書

帯広市監査委員



帯監査第41号

平成27年9月15日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 譲

帯広市監査委員 秋 田 勝 利

帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成26年度帯広市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度帯広市各会計歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 一 般 ・ 特 別 会 計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

### (決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要（一般会計・特別会計）	3
2	予算に対する執行率（一般会計・特別会計）	4
3	実質収支（一般会計・特別会計）	4
4	収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）	5
5	単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）	5
6	市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）	6
7	不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）	6
8	収入未済額の状況（一般会計・特別会計）	8
9	予算流用の状況（一般会計・特別会計）	10
10	将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）	10
	(1) 市債の借入、償還状況等	10
	(2) 債務負担行為の状況	11
11	財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）	12

### (一般会計)

1	予算の執行状況	14
	(1) 歳入	14
	ア 科目別収入状況	14
	イ 歳入予算対比増減	30
	ウ 自主財源と依存財源	31
	エ 一般財源と特定財源	32
	(2) 歳出	33
	ア 科目別支出状況	33
	イ 歳出予算対比増減	53

## (特別会計)

1 概要	54
(1) 執行状況	54
(2) 一般会計からの繰入金の状況	55
国民健康保険会計	56
後期高齢者医療会計	62
介護保険会計	64
中島霊園事業会計	68
簡易水道事業会計	70
農村下水道事業会計	72
ばんえい競馬会計	74
駐車場事業会計	76
空港事業会計	78

## (普通会計)

1 性質別歳出の状況	80
2 目的別歳出の状況	81
3 財政指標等の推移	82
12 まとめ	83
13 意見	84



# 平成26年度帯広市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計決算

- 平成26年度 帯広市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市介護保険会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市簡易水道事業会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市農村下水道事業会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市ばんえい競馬会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 平成26年度 帯広市空港事業会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

- ・歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年8月5日から平成27年9月10日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について関係帳簿等に基づき、

- 1 予算執行・財務処理の適法性、妥当性
- 2 計数の正確性
- 3 財政運営の健全性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

- (1) 予算執行状況
- (2) 各会計歳入歳出差引額に対する措置
- (3) 繰越金及び繰出金の状況
- (4) 不納欠損額の内容
- (5) 収入未済額の内容
- (6) 前年度収入未済額の繰越調定の確認
- (7) 予備費充用及び予算流用の状況
- (8) 財産の異動及び増減の確認
- (9) 債務の状況と将来の財政負担（債務負担行為、市債）
- (10) 決算書及び決算附属書類の法令準拠並びに計数の確認

#### 第4 審査の結果

1 平成26年度帯広市各会計歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（公有財産、物品、債権及び基金）は、関係法令に準拠して調製され、表示された計数は関係帳簿等と照合等の結果、適正であると認められました。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

3 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

##### (注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満を四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値があるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。



## 決算の概要、まとめ及び意見

### 1 決算の概要（一般会計・特別会計）

平成 26 年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 134,066,418 千円（一般会計 86,205,988 千円、特別会計 47,860,430 千円）、歳出総額 132,581,545 千円（一般会計 85,355,526 千円、特別会計 47,226,019 千円）である。

第 1 表 決算総額

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額		対 前 年 度 増 △ 減	
		平成26年度	平成25年度	金 額	率
総 計	歳 入	134,066,418	126,994,947	7,071,471	5.6
	歳 出	132,581,545	125,338,396	7,243,149	5.8
	差 引 額	1,484,873	1,656,551	△ 171,678	△ 10.4
純 計	歳 入	129,374,730	122,537,584	6,837,146	5.6
	歳 出	127,889,857	120,881,033	7,008,824	5.8
	差 引 額	1,484,873	1,656,551	△ 171,678	△ 10.4

また、決算総額には各会計間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、この重複額を控除した決算総額は、歳入総額 129,374,730 千円（一般会計 86,192,012 千円、特別会計 43,182,718 千円）、歳出総額 127,889,857 千円（一般会計 80,677,814 千円、特別会計 47,212,043 千円）である。

第 2 表 繰入・繰出の状況

(単位:千円)

会 計 別		繰 入	繰 出
一 般 会 計 (1)		13,976	4,677,712
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	1,816,730	13,976
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	523,654	0
	介 護 保 険 会 計	1,800,424	0
	中 島 霊 園 事 業 会 計	40,015	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	175	0
	農 村 下 水 道 事 業 会 計	46,446	0
	駐 車 場 事 業 会 計	56,915	0
	空 港 事 業 会 計	393,353	0
小 計 (2)		4,677,712	13,976
合 計 (1)+(2)		4,691,688	4,691,688

## 2 予算に対する執行率（一般会計・特別会計）

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、歳入 96.1%（一般会計 94.9%、特別会計 98.2%）、歳出 95.0%（同 94.0%、同 96.9%）であり、前年度と比較すると、歳入は 2.5 ポイント、歳出は 2.6 ポイントともに上昇している。

これは、歳入では主に一般会計の市税等の収入済額が増加したことによるものである。

また、歳出では主に一般会計の消防費等の支出済額が増加したことによるものである。

第3表 予算に対する執行率

（単位：％・ポイント）

区分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成26年度	平成25年度	対前年度 増△減	平成26年度	平成25年度	対前年度 増△減
一般会計	94.9	91.7	3.2	94.0	90.5	3.5
特別会計	98.2	97.3	0.9	96.9	95.9	1.0
合 計	96.1	93.6	2.5	95.0	92.4	2.6

## 3 実質収支（一般会計・特別会計）

一般会計と特別会計の歳入総額 134,066,418 千円から歳出総額 132,581,545 千円を差し引いた形式収支は、1,484,873 千円の黒字であり、形式収支から繰越明許費等繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 8,668 千円を差し引いた実質収支においても 1,476,205 千円の黒字となった。

会計別の実質収支は、一般会計は 850,041 千円、特別会計は 626,164 千円となり、ともに黒字となった。

これは主として、一般会計では、歳入のうち市税が増加したこと、歳出のうち民生費で不用額が生じたことなどから黒字になったものであり、特別会計では国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計が黒字となったことによるものである。

第4表 決算収支状況（前年度比較）

（単位：千円）

区分 年度	会計別	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支
		A	B	A - B = C	D	C - D
平成26年度	一般会計	86,205,988	85,355,526	850,462	421	850,041
	特別会計	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164
	合 計	134,066,418	132,581,545	1,484,873	8,668	1,476,205
平成25年度	一般会計	81,300,092	80,305,077	995,015	16,661	978,354
	特別会計	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510
	合 計	126,994,947	125,338,396	1,656,551	16,687	1,639,864
対前年度 増△減	一般会計	4,905,896	5,050,449	△ 144,553	△ 16,240	△ 128,313
	特別会計	2,165,575	2,192,700	△ 27,125	8,221	△ 35,346
	合 計	7,071,471	7,243,149	△ 171,678	△ 8,019	△ 163,659

#### 4 収支差引額に対する措置（一般会計・特別会計）

歳入総額と歳出総額の差引額である形式収支 1,484,873 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 8,668 千円を差し引いた実質収支 1,476,205 千円は、翌年度への繰越金 1,476,205 千円により措置されている。

第5表 決算収支の状況及び差引額の措置

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 形式収支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	実質収支に対する措置		
						翌 年 度 繰 越 金	翌 年 度 繰 上 金	
一 般 会 計 (1)	86,205,988	85,355,526	850,462	421	850,041	850,041	0	
特 別 会 計	国民健康保険会計	18,545,657	18,313,963	231,694	0	231,694	231,694	0
	後期高齢者医療会計	2,072,416	1,998,723	73,693	0	73,693	73,693	0
	介護保険会計	12,520,650	12,260,152	260,498	8,247	252,251	252,251	0
	中島霊園事業会計	57,568	57,568	0	0	0	0	0
	簡易水道事業会計	70,840	70,840	0	0	0	0	0
	農村下水道事業会計	106,898	106,898	0	0	0	0	0
	ばんえい競馬会計	13,855,356	13,786,830	68,526	0	68,526	68,526	0
	駐車場事業会計	99,159	99,159	0	0	0	0	0
	空港事業会計	531,886	531,886	0	0	0	0	0
小 計 (2)	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164	626,164	0	
合 計 (1)+(2)=(3)	134,066,418	132,581,545	1,484,873	8,668	1,476,205	1,476,205	0	
重 複 計 (4)	4,691,688	4,691,688	0	0	0	0	0	
総 計 (3)-(4)	129,374,730	127,889,857	1,484,873	8,668	1,476,205	1,476,205	0	

#### 5 単年度収支及び実質単年度収支（一般会計）

一般会計における単年度収支は、128,313 千円の赤字であり、実質単年度収支においても 781,261 千円の赤字である。

これを前年度と比較すると、単年度収支は 579,804 千円、実質単年度収支は 1,880,710 千円減少した。

第6表 単年度収支及び実質単年度収支（前年度比較）

(単位:千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当 年 度 実 質 収 支 ①	前 年 度 実 質 収 支 ②	差 引 ③=①-②	財政調整基金 積 立 金 ④	繰 上 償 還 金 ⑤	財政調整基金 積立金取崩額 ⑥	差 引 ⑦=③+④+⑤-⑥
平成26年度	850,041	978,354	△ 128,313	490,838	0	1,143,786	△ 781,261
平成25年度	978,354	526,863	451,491	777,958	0	130,000	1,099,449
対 前 年 度 増 △ 減	△ 128,313	451,491	△ 579,804	△ 287,120	0	1,013,786	△ 1,880,710

## 6 市税等収納率の推移（一般会計・特別会計）

主要な歳入の収納率は、市税 95.0%、保育料 85.2%、学校給食費 94.6%及び国民健康保険料（税）69.6%で、前年度と比較して、それぞれ0.6ポイント、1.6ポイント、0.2ポイント、0.8ポイント上昇した。

公営住宅使用料は93.9%、介護保険料は96.5%で、前年度と比較して、それぞれ0.5ポイント、0.1ポイント低下した。

第7表 市税等収納率の推移

(単位:%)

年度 \ 項目	市税	保育料	公営住宅 使用料	学校 給食費	国民健康 保険料(税)	介護 保険料
平成26年度	95.0	85.2	93.9	94.6	69.6	96.5
平成25年度	94.4	83.6	94.4	94.4	68.8	96.6
平成24年度	93.1	81.6	94.6	93.9	68.0	96.5
平成23年度	92.4	79.0	94.4	93.5	66.2	96.2
平成22年度	91.4	76.9	94.3	93.2	65.2	96.1

## 7 不納欠損額の状況（一般会計・特別会計）

不納欠損総額は、526,677千円で前年度と比較して133,985千円、20.3%減少した。

一般会計の不納欠損額は、92,093千円で、前年度と比較して111,438千円、54.8%減少した。

このうち、市税が50,953千円で、前年度と比較して136,304千円、72.8%減少しており、市税が一般会計の不納欠損額全体に占める割合は55.3%で、前年度と比較して36.7ポイント減少した。これは主として固定資産税・都市計画税が減少したことによるものである。

市税の事由別は、地方税法第15条の7第5項の倒産・破産などによる即時消滅(56.7%)及び同法第18条第1項の時効の成立(27.7%)等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、434,584千円で前年度と比較して22,547千円、4.9%減少した。

このうち、国民健康保険会計の国民健康保険料（税）が409,664千円で、前年度と比較して27,572千円、6.3%減少した。

事由別は、時効の成立(97.7%)及び滞納処分の執行停止(2.3%)によるものである。

また、後期高齢者医療会計は5,783千円、介護保険会計は18,325千円で、前年度と比較してそれぞれ金額で2,221千円及び2,322千円、率で62.4%及び14.5%増加した。

第8表 不納欠損額の状況

(単位:件・人・世帯・千円・%)

会計別	科 目	平成26年度			平成25年度			対前年度増△減			
		件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	率
一 般 会 計	市 税	1,699	699	50,953	2,751	1,039	187,257	△ 1,052	△ 340	△ 136,304	△ 72.8
	市民税(個人)	1,102	410	13,225	1,739	584	25,660	△ 637	△ 174	△ 12,435	△ 48.5
	市民税(法人)	50	41	2,721	35	34	1,779	15	7	942	53.0
	固定資産税	402	139	28,641	804	266	132,732	△ 402	△ 127	△ 104,091	△ 78.4
	軽自動車税	145	109	744	173	155	878	△ 28	△ 46	△ 134	△ 15.3
	都市計画税	-	-	5,622	-	-	26,208	-	-	△ 20,586	△ 78.5
	分担金及び負担金	1,302	108	15,836	725	97	7,883	577	11	7,953	100.9
	老人福祉施設徴収金	0	0	0	1	1	23	△ 1	△ 1	△ 23	皆減
	助産施設徴収金	1	1	78	0	0	0	1	1	78	皆増
	常設保育所保育料	1,066	75	14,647	522	65	6,987	544	10	7,660	109.6
	児童保育センター保育料	235	32	1,111	202	31	873	33	1	238	27.3
	使用料及び手数料	76	6	1,403	85	13	1,405	△ 9	△ 7	△ 2	△ 0.1
	営農用水道料金	0	0	0	11	1	38	△ 11	△ 1	△ 38	皆減
	道路占用料	0	0	0	2	1	1	△ 2	△ 1	△ 1	皆減
	公営住宅使用料	76	6	1,403	71	10	1,347	5	4	56	4.2
	借上公営住宅使用料	0	0	0	1	1	19	△ 1	△ 1	△ 19	皆減
	諸 収 入	607	114	23,901	593	97	6,986	14	17	16,915	242.1
	学校給食費	514	71	2,323	528	62	2,381	△ 14	9	△ 58	△ 2.4
	契約違約金	1	1	16,257	0	0	0	1	1	16,257	皆増
	休日保育利用料	10	1	36	8	2	38	2	△ 1	△ 2	△ 5.3
	延長保育利用料	30	5	47	12	5	22	18	0	25	113.6
	生活保護費返還金	52	36	5,238	41	25	4,444	11	11	794	17.9
	ひとり親家庭等高額療養費等返納金	0	0	0	1	1	14	△ 1	△ 1	△ 14	皆減
児童手当返還金	0	0	0	1	1	20	△ 1	△ 1	△ 20	皆減	
児童扶養手当返還金	0	0	0	2	1	67	△ 2	△ 1	△ 67	皆減	
合 計	3,684	927	92,093	4,154	1,246	203,531	△ 470	△ 319	△ 111,438	△ 54.8	
保 険 会 計	国民健康保険料(税)	68,065	15,906	409,664	70,279	16,486	437,236	△ 2,214	△ 580	△ 27,572	△ 6.3
	一般被保険者国民健康保険料	65,821	15,341	396,097	68,093	15,875	422,824	△ 2,272	△ 534	△ 26,727	△ 6.3
	退職被保険者等国民健康保険料	2,196	556	12,248	2,100	593	12,380	96	△ 37	△ 132	△ 1.1
	一般被保険者国民健康保険税	48	9	1,319	86	18	2,032	△ 38	△ 9	△ 713	△ 35.1
	諸 収 入	63	61	758	16	16	280	47	45	478	170.7
	返 納 金	63	61	758	16	16	280	47	45	478	170.7
小 計	68,128	15,967	410,422	70,295	16,502	437,516	△ 2,167	△ 535	△ 27,094	△ 6.2	
医 療 会 計	後期高齢者医療保険料	513	166	5,783	335	125	3,562	178	41	2,221	62.4
	後期高齢者医療保険料	513	166	5,783	335	125	3,562	178	41	2,221	62.4
	小 計	513	166	5,783	335	125	3,562	178	41	2,221	62.4
介 護 保 険 会 計	介護保険料	3,827	959	18,325	3,821	919	16,003	6	40	2,322	14.5
	第1号被保険者保険料	3,827	959	18,325	3,821	919	16,003	6	40	2,322	14.5
	小 計	3,827	959	18,325	3,821	919	16,003	6	40	2,322	14.5
事 業 会 計	簡易水道事業収入	3	2	35	7	4	50	△ 4	△ 2	△ 15	△ 30.0
	太平簡易水道使用料	3	2	35	7	4	50	△ 4	△ 2	△ 15	△ 30.0
	小 計	3	2	35	7	4	50	△ 4	△ 2	△ 15	△ 30.0
事 業 会 計	農村下水道事業収入	2	1	19	0	0	0	2	1	19	皆増
	排水処理施設使用料	2	1	19	0	0	0	2	1	19	皆増
	小 計	2	1	19	0	0	0	2	1	19	皆増
特 別 会 計 合 計	72,473	17,095	434,584	74,458	17,550	457,131	△ 1,985	△ 455	△ 22,547	△ 4.9	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	76,157	18,022	526,677	78,612	18,796	660,662	△ 2,455	△ 774	△ 133,985	△ 20.3	

(注) 人数は延人数であるが、一般会計のうち分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の延長保育利用料、児童扶養手当返還金は実人数、諸収入の学校給食費は世帯数である。

## 8 収入未済額の状況（一般会計・特別会計）

収入未済総額は、3,498,981千円で、前年度と比較して567,061千円、19.3%増加した。

一般会計の収入未済額は、2,082,634千円で、前年度と比較して644,909千円、44.9%増加した。

収入未済額の主な内容は、市税が1,085,615千円（現年度分353,788千円、滞納繰越分731,827千円）で52.1%を占めており、前年度と比較して率の増減はなく、金額は371千円増加した。

また、諸収入が838,181千円（現年度分699,586千円、滞納繰越分138,595千円）で、市税に次いで40.2%を占めており、前年度と比較して661,009千円、373.1%増加した。

これは主として、診療報酬返還金等が655,754千円増加したことによるものであり、諸収入増加分の99.2%を占めていた。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険会計で1,327,693千円、後期高齢者医療会計で21,763千円、介護保険会計で66,160千円、簡易水道事業会計で439千円、農村下水道事業会計で292千円となり、特別会計合計は、1,416,347千円で、前年度と比較して77,848千円、5.2%減少した。

このうち、国民健康保険料（税）の収入未済額が、1,276,839千円（現年度分474,667千円、滞納繰越分802,172千円）で90.2%を占めており、前年度と比較して123,070千円、8.8%減少した。

次に、収入未済総件数は、163,030件で、前年度と比較して7,907件、4.6%減少した。

一般会計の収入未済件数は、71,234件で、前年度と比較して760件、1.1%減少した。

これは主として、諸収入が1,508件増加したが、市税が1,136件、分担金及び負担金が1,576件減少したことによるものである。

特別会計の収入未済件数は、国民健康保険会計で77,158件、後期高齢者医療会計で1,427件、介護保険会計で13,105件、簡易水道事業会計で64件、農村下水道事業会計で42件となり、特別会計合計は、91,796件で、前年度と比較して7,147件、7.2%減少した。

なお、前年度収入未済額の平成26年度への繰越調定は、適正に行われていた。

第9表 収入未済額の状況

(単位:件・人・世帯・千円)

会計別	科目	平成26年度					平成25年度			対前年度増△減		
		件数	人数	金額	滞納繰越分	現年度分	件数	人数	金額	件数	人数	金額
一般会計	市 税	47,327	17,212	1,085,615	731,827	353,788	48,463	17,581	1,085,244	△ 1,136	△ 369	371
	市 民 税 (個人)	31,004	10,520	502,556	308,907	193,649	31,523	10,658	494,167	△ 519	△ 138	8,389
	市 民 税 (法人)	370	349	20,969	13,802	7,167	407	378	22,251	△ 37	△ 29	1,282
	固 定 資 産 税	13,265	4,106	457,348	335,137	122,211	13,875	4,327	463,241	△ 610	△ 221	5,893
	軽 自 動 車 税	2,688	2,237	14,569	7,744	6,825	2,658	2,218	14,029	30	19	540
	都 市 計 画 税	-	-	90,173	66,237	23,936	-	-	91,556	-	△	1,383
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,176	1,227	113,894	88,569	25,325	9,752	1,378	134,846	△ 1,576	△ 151	20,952
	老人福祉施設徴収金	28	4	386	238	148	26	3	400	2	1	14
	助産施設徴収金	0	0	0	0	0	2	2	84	△ 2	△ 2	84
	常設保育所保育料	6,287	876	105,098	82,298	22,800	7,560	994	124,470	△ 1,273	△ 118	19,372
	へき地保育所保育料	31	8	284	179	105	29	6	274	2	2	10
	児童保育センター保育料	1,830	339	8,126	5,854	2,272	2,135	373	9,618	△ 305	△ 34	1,492
	使用料及び手数料	3,080	676	44,944	27,519	17,425	2,636	652	40,463	444	24	4,481
	夜間急病センター使用料	36	32	209	176	33	27	27	185	9	5	24
	営 農 用 水 道 料 金	10	5	746	13	733	13	4	115	△ 3	1	631
	公 営 住 宅 使 用 料	2,089	426	38,256	23,803	14,453	1,932	440	35,002	157	△ 14	3,254
	特定公共賃貸住宅使用料	17	8	1,007	845	162	20	8	1,198	△ 3	0	191
	公営住宅駐車場使用料	819	179	1,634	694	940	547	154	1,225	272	25	409
	特定公共賃貸住宅駐車場使用料	0	0	0	0	0	3	1	6	△ 3	△ 1	6
	借上公営住宅使用料	109	26	3,092	1,988	1,104	94	18	2,732	15	8	360
諸 収 入	12,651	2,443	838,181	138,595	699,586	11,143	1,910	177,172	1,508	533	661,009	
診療報酬返還金加算金	1	1	179,581	0	179,581	0	0	0	1	1	179,581	
ウタリ住宅新築等資金貸付金	40	21	11,713	11,103	610	41	22	11,456	△ 1	△ 1	257	
奨 学 資 金 貸 付 金	42	38	4,145	3,608	537	50	50	4,760	△ 8	△ 12	615	
学 校 給 食 費 金	10,733	1,233	35,900	28,101	7,799	9,557	943	36,215	1,176	290	315	
契 約 違 約 金	0	0	0	0	0	1	1	17,387	△ 1	△ 1	17,387	
一時保育利用料	89	7	137	137	0	89	7	177	0	0	40	
休日保育利用料	50	14	171	171	0	50	14	210	0	0	39	
延長保育利用料	662	121	809	662	147	594	117	745	68	4	64	
母子家庭等日常生活支援利用料	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	1	
生活保護費返還金	969	969	123,929	88,844	35,085	718	718	99,545	251	251	24,384	
乳幼児等医療給付費	2	2	56	56	0	3	3	61	△ 1	△ 1	5	
ひとり親家庭等医療給付費	4	4	310	310	0	4	4	310	0	0	0	
重度心身障害者医療給付費	7	5	1,104	1,104	0	7	5	1,624	0	0	520	
重度心身障害者診療報酬返還金	1	1	16,223	0	16,223	0	0	0	1	1	16,223	
診療報酬返還金	1	1	457,196	0	457,196	0	0	0	1	1	457,196	
清算金収入	1	1	3,350	3,350	0	1	1	3,350	0	0	0	
障害児福祉手当返還金	1	1	30	0	30	0	0	0	1	1	30	
日常生活用具公費負担返還金	0	0	0	0	0	1	1	60	△ 1	△ 1	60	
生活支援ハウス利用料	4	1	129	129	0	4	1	129	0	0	0	
児童手当過誤払い返還金	1	1	20	20	0	1	1	20	0	0	0	
児童扶養手当返還金	34	18	3,008	901	2,107	20	20	1,024	14	2	1,984	
乳幼児等医療費返還金	6	1	64	64	0	1	1	64	5	0	0	
窓ガラス破損弁償金	1	1	35	35	0	1	1	35	0	0	0	
公園施設修理費用弁償金	1	1	270	0	270	0	0	0	1	1	270	
一般会計合計	71,234	21,558	2,082,634	986,510	1,096,124	71,994	21,521	1,437,725	△ 760	37	644,909	
国民健康保険料(税)	76,881	14,566	1,276,839	802,172	474,667	83,837	15,621	1,399,909	△ 6,956	△ 1,055	△ 123,070	
国民健康保険料	76,823	14,550	1,275,786	801,119	474,667	83,718	15,594	1,396,955	△ 6,895	△ 1,044	△ 121,169	
国民健康保険税	58	16	1,053	1,053	0	119	27	2,954	△ 61	△ 11	1,901	
諸 収 入	277	258	50,854	8,293	42,561	610	568	10,826	△ 333	△ 310	40,028	
加 算 金	3	2	13,339		13,338	1	1	1	2	1	13,338	
返 納 金	271	253	37,346	8,288	29,058	606	564	10,771	△ 335	△ 311	26,575	
指 定 公 費 負 担 金	3	3	169	4	165	3	3	54	0	0	115	
国民健康保険会計合計	77,158	14,824	1,327,693	810,465	517,228	84,447	16,189	1,410,735	△ 7,289	△ 1,365	83,042	
後期高齢者医療保険料	1,427	386	21,763	10,016	11,747	1,594	399	19,888	△ 167	△ 13	1,875	
後期高齢者医療保険料	1,427	386	21,763	10,016	11,747	1,594	399	19,888	△ 167	△ 13	1,875	
後期高齢者医療会計合計	1,427	386	21,763	10,016	11,747	1,594	399	19,888	△ 167	△ 13	1,875	
介護保険料	13,105	2,435	66,160	31,858	34,302	12,814	2,408	62,869	291	27	3,291	
第1号被保険者保険料	13,105	2,435	66,160	31,858	34,302	12,814	2,408	62,869	291	27	3,291	
介護保険会計合計	13,105	2,435	66,160	31,858	34,302	12,814	2,408	62,869	291	27	3,291	
簡易水道事業収入	64	19	439	144	295	60	20	465	4	1	26	
太平簡易水道料金	64	19	439	144	295	60	20	465	4	1	26	
簡易水道事業会計	64	19	439	144	295	60	20	465	4	1	26	
農村下水道事業収入	42	15	292	64	228	28	11	238	14	4	54	
農村下水道使用料	42	15	292	64	228	28	11	238	14	4	54	
農村下水道事業会計	42	15	292	64	228	28	11	238	14	4	54	
特別会計	91,796	17,679	1,416,347	852,547	563,800	98,943	19,027	1,494,195	△ 7,147	△ 1,348	77,848	
一般・特別会計合計	163,030	39,237	3,498,981	1,839,057	1,659,924	170,937	40,548	2,931,920	△ 7,907	△ 1,311	567,061	

(注) 件数・人数は、当初調定年度ごとに分けて集計した延件数及び延人数である。ただし、学校給食費は、世帯数である。

## 9 予算流用の状況（一般会計・特別会計）

目間流用は、一般・特別会計で8件77,150千円であり、前年度と比較して件数で1件、金額で53,454千円増加した。

第10表 目間流用の状況

(単位:件・千円)

会計別	年度	款別	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般会計		総務費	1	3,045	0	0	1	3,045
		衛生費	1	227	1	3,744	0	△ 3,517
		土木費	2	7,800	3	9,329	△ 1	△ 1,529
		教育費	3	1,040	1	35	2	1,005
		小計	7	12,112	5	13,108	2	△ 996
国民健康保険会計		保険給付費	0	0	1	1,925	△ 1	△ 1,925
		小計	0	0	1	1,925	△ 1	△ 1,925
介護保険会計		保険給付費	1	65,038	1	8,663	0	56,375
		小計	1	65,038	1	8,663	0	56,375
合計			8	77,150	7	23,696	1	53,454

## 10 将来にわたる財政負担（一般会計・特別会計）

### (1) 市債の借入、償還状況等（一般会計・特別会計）

一般会計・特別会計をあわせた市債の借入総額は、9,033,477千円となり、前年度と比較して676,431千円、8.1%増加した。

このうち、一般会計の借入額は、8,967,577千円で、前年度と比較して664,031千円、8.0%増加した。

平成26年度に借入れを行った一般会計の主なものは、臨時財政対策債3,081,677千円、学校給食調理場建設債2,450,800千円である。

また、特別会計の借入額は65,900千円であり、会計別の内訳は、農村下水道事業会計25,900千円、簡易水道事業会計24,500千円、中島霊園事業会計10,100千円及び空港事業会計5,400千円である。

償還額については、合計で9,726,746千円（元金8,283,247千円、利子1,443,499千円）となり、このうち一般会計の償還額は9,447,657千円（元金8,050,224千円、利子1,397,433千円）で、前年度と比較して289,864千円（元金157,091千円、利子132,773千円）、3.0%減少した。

この結果、平成26年度末現在高は、前年度と比較して一般会計で917,353千円増加したが、特別会計で167,123千円減少し、合計で750,230千円増加した。



第 1 1 表 市債の状況

(単位:千円・%)

年度	区分 会計	借入額	償還額			年度末 現在高	
			元金	利子	計		
平成26年度	一般会計	8,967,577	8,050,224	1,397,433	9,447,657	96,272,645	
	特別会計	65,900	233,023	46,066	279,089	2,788,686	
	合計	9,033,477	8,283,247	1,443,499	9,726,746	99,061,331	
平成25年度	一般会計	8,303,546	8,207,315	1,530,206	9,737,521	95,355,292	
	特別会計	53,500	226,028	49,390	275,418	2,955,809	
	合計	8,357,046	8,433,343	1,579,596	10,012,939	98,311,101	
対前年度 増△減	金額	一般会計	664,031	△ 157,091	△ 132,773	△ 289,864	917,353
		特別会計	12,400	6,995	△ 3,324	3,671	△ 167,123
		合計	676,431	△ 150,096	△ 136,097	△ 286,193	750,230
	率	一般会計	8.0	△ 1.9	△ 8.7	△ 3.0	1.0
		特別会計	23.2	3.1	△ 6.7	1.3	△ 5.7
		合計	8.1	△ 1.8	△ 8.6	△ 2.9	0.8

(2) 債務負担行為の状況 (一般会計・特別会計)

債務負担行為の平成26年度末残高は17,073,110千円で、前年度末と比較して605,614千円、3.7%増加した。

新規設定及び今後支出予定額が変更されたものは、5,120,217千円で、この主なものは、児童保育施設管理運営業務委託3,548,301千円、とかちプラザ管理業務委託877,067千円及び学校給食配送業務委託329,948千円の増加である。

一方、解消額は、4,514,603千円で、この主なものは、体育施設管理業務委託867,795千円、児童保育施設管理運営業務委託550,025千円及び担い手育成畑地帯総合整備事業負担金280,460千円である。

第 1 2 表 債務負担行為債務残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 残 高 A	平成 26 年 度		平成26年度末 残 高 B	対 前 年 度 増 △ 減 B - A
		新規及び変更	解 消 額		
一 般 会 計	15,570,945	5,120,041	4,292,766	16,398,220	827,275
特 別 会 計	896,551	176	221,837	674,890	△ 221,661
合 計	16,467,496	5,120,217	4,514,603	17,073,110	605,614

## 11 財産に関する調書の状況（一般会計・特別会計）

### （1）行政財産

#### ア 土地

増加した主なものは、みなみ野公園用地（11,794.00 m<sup>2</sup>）及び若葉の森用地（4,900.00 m<sup>2</sup>）の取得によるものである。

#### イ 建物

増加した主なものは、学校給食センター（9,192.26 m<sup>2</sup>）の新築及び大空団地光2号棟（846.49 m<sup>2</sup>）の全面的改善によるものである。

減少した主なものは、旧青葉児童保育センター（187.11 m<sup>2</sup>）の解体及び大空団地光2号棟（受水槽）（71.50 m<sup>2</sup>）の取壊しによるものである。

### （2）普通財産

#### ア 土地

増加した主なものは、河川用地（2,088.57 m<sup>2</sup>）の用途廃止によるものである。

減少した主なものは、工業団地（17,911.83 m<sup>2</sup>）及び専用線跡地（3,532.20 m<sup>2</sup>）の売払いによるものである。

#### イ 建物

増加したものは、教職員住宅（73.30 m<sup>2</sup>）の取得によるものである。

減少したものは、旧清川農業センター（581.58 m<sup>2</sup>）の取壊しによるものである。

### （3）山林

立木の推定蓄積量が398.00 m<sup>3</sup>増加した。

### （4）物権

平成26年度中の増減はなかった。

### （5）有価証券

平成26年度中の増減はなかった。

### （6）出資による権利

増加したものは、十勝中部広域水道企業団への出資金147,769千円及び清水町森林組合への出資金43千円である。

### （7）工作物

増加した主なものは、圃場内給水管路（150,021千円）の譲与及び学校給食センター太陽熱給湯設備（71,442千円）の新設によるものである。

減少したものは、防火井戸（5千円）の処分によるものである。

### （8）物品

増加した主なものは、医療試験研究である。

減少した主なものは、事務用器具及び装飾・娯楽・体育用具である。

### （9）債権

増加したものは、生活保護費返還金46,917千円及び市民税特別徴収金14,782千円である。

減少した主なものは、老人保健診療報酬返還金636,777千円及び国民健康保険診療報酬返還金41,552千円である。

### （10）基金

増加した主なものは、ばんえい競馬財政調整基金70,022千円及びばんえい競馬振興基金20,316千円である。

減少した主なものは、財政調整基金152,949千円及び介護給付費準備基金81,297千円である。

第13表 財産に関する調書の状況

区分	種類	単位	平成25年度末 現在高	平成26年度中増△減高			平成26年度末 現在高	
				増加	減少	増△減		
公有財産	行政財産	土地	m <sup>2</sup>	34,438,593.32	27,322.82	0.00	27,322.82	34,465,916.14
		建物	m <sup>2</sup>	730,424.68	10,650.51	328.02	10,322.49	740,747.17
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	10,889,772.80	2,184.87	26,090.78	△ 23,905.91	10,865,866.89
		建物	m <sup>2</sup>	9,984.83	73.30	581.58	△ 508.28	9,476.55
	山林 (市有林)	面積	m <sup>2</sup>	10,851,537.00	0.00	0.00	0.00	10,851,537.00
		立木の 推定 蓄積量	m <sup>3</sup>	214,229.00	479.00	81.00	398.00	214,627.00
	物	権	m <sup>2</sup>	1,107.77	0.00	0.00	0.00	1,107.77
	有価証券	円	274,830,000	0	0	0	274,830,000	
	出資による権利	円	12,126,176,504	147,811,500	0	147,811,500	12,273,988,004	
	工作物	円	4,199,978,200	385,774,400	4,500	385,769,900	4,585,748,100	
物	品	台・頭	2,914	40	70	△ 30	2,884	
債	権	円	1,906,395,461	971,342,251	1,618,650,054	△ 647,307,803	1,259,087,658	
基	金	円	5,863,939,144	1,047,828,503	1,249,514,497	△ 201,685,994	5,662,253,150	

(注) 基金の増加及び減少には、歳計現金への繰替運用は含めない。

# 一 般 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 歳入

一般会計の歳入の決算状況は、予算現額 90,795,224 千円に対し、調定額は 88,380,712 千円、収入済額は 86,205,988 千円で、不納欠損額は 92,093 千円、収入未済額は 2,082,634 千円となり、執行率は 94.9%となった。

これを前年度と比較すると、収入済額は 4,905,896 千円、6.0%増加し、執行率は 3.2 ポイント上昇した。

また、収入率は 97.5%で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下した。

**第 1 4 表 歳入決算額の前年度比較**

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	90,795,224	88,706,391	2,088,833	2.4
調 定 額	B	88,380,712	82,941,348	5,439,364	6.6
収 入 済 額	C	86,205,988	81,300,092	4,905,896	6.0
執 行 率	$C/A \times 100$	94.9	91.7	3.2	-
収 入 率	$C/B \times 100$	97.5	98.0	△ 0.5	-
不 納 欠 損 額	D	92,093	203,531	△ 111,438	△ 54.8
(調定に対する割合)	$D/B \times 100$	0.1	0.2	△ 0.1	-
収 入 未 済 額	E	2,082,634	1,437,725	644,909	44.9
(調定に対する割合)	$E/B \times 100$	2.4	1.7	0.7	-

(注) 平成 26 年度の収入済額には、過誤納還付未済金 3 千円を含む。

### ア 科目別収入状況

一般会計の収入済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、諸収入 2,167,266 千円、繰入金 1,004,640 千円及び市債 664,031 千円の増加並びに道支出金 205,880 千円、地方交付税 182,704 千円及び自動車取得税交付金 96,634 千円の減少である。

第15表 歳入科目別決算（前年度比較）

（単位：千円・％）

年度 款別	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
市 税	21,801,607	25.3	21,343,155	26.2	458,452	2.1
地 方 譲 与 税	879,501	1.0	813,669	1.0	65,832	8.1
利 子 割 交 付 金	43,147	0.1	51,629	0.1	△ 8,482	△ 16.4
配 当 割 交 付 金	89,975	0.1	45,232	0.1	44,743	98.9
株式等譲渡所得割交付金	48,020	0.1	61,839	0.1	△ 13,819	△ 22.3
地方消費税交付金	2,181,839	2.5	1,820,788	2.2	361,051	19.8
ゴルフ場利用税交付金	4,397	0.0	4,495	0.0	△ 98	△ 2.2
自動車取得税交付金	82,671	0.1	179,305	0.2	△ 96,634	△ 53.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,763	0.3	233,066	0.3	△ 13,303	△ 5.7
地方特例交付金	79,466	0.1	76,067	0.1	3,399	4.5
地方交付税	15,066,987	17.5	15,249,691	18.8	△ 182,704	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	30,115	0.0	34,619	0.0	△ 4,504	△ 13.0
分担金及び負担金	817,344	0.9	800,998	1.0	16,346	2.0
使用料及び手数料	1,730,622	2.0	1,626,519	2.0	104,103	6.4
国庫支出金	14,316,738	16.6	14,182,444	17.4	134,294	0.9
道 支 出 金	4,566,835	5.3	4,772,715	5.9	△ 205,880	△ 4.3
財 産 収 入	259,290	0.3	322,448	0.4	△ 63,158	△ 19.6
寄 附 金	125,155	0.1	96,109	0.1	29,046	30.2
繰 入 金	1,325,325	1.5	320,685	0.4	1,004,640	313.3
繰 越 金	995,015	1.2	553,740	0.7	441,275	79.7
諸 収 入	12,574,599	14.6	10,407,333	12.8	2,167,266	20.8
市 債	8,967,577	10.4	8,303,546	10.2	664,031	8.0
歳 入 合 計	86,205,988	100.0	81,300,092	100.0	4,905,896	6.0

## 第5款 市 税

市税は、市がその行政に要する一般経費を賄うために、市民等から徴収するもので、収入済額は、21,801,607千円で、予算現額に対して345,632千円、1.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して458,452千円、2.1%増加した。

これは主として、市民税が352,142千円及び固定資産税が142,194千円増加したことによるものである。

なお、収納率は、95.0%（現年課税分98.3%、滞納繰越分30.0%）となり、前年度94.4%（現年課税分98.1%、滞納繰越分28.2%）と比較して0.6ポイント上昇した。

第16表 市税決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市民税	9,695,787	10,651,804	10,112,333	15,946	523,525	94.9	9,760,191	352,142
個人	7,732,540	8,384,929	7,869,148	13,225	502,556	93.8	7,787,230	81,918
法人	1,963,247	2,266,875	2,243,185	2,721	20,969	99.0	1,972,961	270,224
固定資産税	8,177,916	8,608,126	8,122,137	28,641	457,348	94.4	7,979,943	142,194
固定資産税	8,098,781	8,528,991	8,043,002	28,641	457,348	94.3	7,899,613	143,389
国有資産等所在 市町村交付金	79,135	79,135	79,135	0	0	100.0	80,330	△ 1,195
軽自動車税	290,357	316,693	301,380	744	14,569	95.2	291,231	10,149
市たばこ税	1,693,018	1,680,717	1,680,717	0	0	100.0	1,752,197	△ 71,480
入湯税	9,707	9,598	9,598	0	0	100.0	9,400	198
都市計画税	1,589,190	1,671,237	1,575,442	5,622	90,173	94.3	1,550,193	25,249
合 計	21,455,975	22,938,175	21,801,607	50,953	1,085,615	95.0	21,343,155	458,452

第17表 市税の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予算現額 A	現年課税分	21,160,280	20,881,644	278,636	1.3
	滞納繰越分	295,695	375,028	△ 79,333	△ 21.2
	計	21,455,975	21,256,672	199,303	0.9
調 定 額 B	現年課税分	21,857,786	21,417,767	440,019	2.1
	滞納繰越分	1,080,389	1,197,889	△ 117,500	△ 9.8
	計	22,938,175	22,615,656	322,519	1.4
収入済額 C	現年課税分	21,477,956	21,005,080	472,876	2.3
	滞納繰越分	323,651	338,075	△ 14,424	△ 4.3
	計	21,801,607	21,343,155	458,452	2.1
執 行 率 C/A×100	現年課税分	101.5	100.6	0.9	-
	滞納繰越分	109.5	90.1	19.4	-
	計	101.6	100.4	1.2	-
収 納 率 C/B×100	現年課税分	98.3	98.1	0.2	-
	滞納繰越分	30.0	28.2	1.8	-
	計	95.0	94.4	0.6	-

第10款 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の国税が、一定の基準により譲与されるもので、収入済額は879,501千円で、予算現額に対して62,785千円、7.7%増加した。

また、前年度決算額と比較して65,832千円、8.1%増加した。

これは主として、航空機燃料譲与税が98,254千円増加したことによるものである。

なお、自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税は、それぞれ、自動車重量税の1,000分の407、地方揮発油税の100分の42が、市道の延長や面積を基準に譲与される。

また、航空機燃料譲与税は、航空機燃料税の9分の2の額の5分の4が、空港関係市町村に対し、着陸料収入額などを基準に譲与される。

第18表 地方譲与税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
自動車重量譲与税	497,842	477,062	477,062	495,433	△ 18,371
航空機燃料譲与税	105,486	198,534	198,534	100,280	98,254
地方揮発油譲与税	213,388	203,905	203,905	217,956	△ 14,051
合 計	816,716	879,501	879,501	813,669	65,832

### **第15款 利子割交付金**

利子割交付金は、預貯金等の利子に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は43,147千円で、予算現額に対して9,230千円、17.6%減少した。

また、前年度決算額と比較して8,482千円、16.4%減少した。

### **第16款 配当割交付金**

配当割交付金は、上場株式等の特定配当等に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税額を基準に交付されるもので、収入済額は89,975千円で、予算現額に対して48,324千円、116.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して44,743千円、98.9%増加した。

### **第17款 株式等譲渡所得割交付金**

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対する課税 20.315%のうち、地方分として5%が道に納入され、そのうち1%の事務費を控除した額の5分の3が、個人道民税を基準に交付されるもので、収入済額は48,020千円で、予算現額に対して40,658千円、552.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して13,819千円、22.3%減少した。

### **第18款 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、道に納入された地方消費税収入額の2分の1が、人口及び従業者数を基準に交付されるもので、収入済額は2,181,839千円で、予算現額に対して21,107千円、1.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して361,051千円、19.8%増加した。

### **第20款 ゴルフ場利用税交付金**

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から道に納入されたゴルフ場利用税収入額の10分の7が交付されるもので、収入済額は4,397千円で、予算現額に対して234千円、5.6%増加した。

また、前年度決算額と比較して98千円、2.2%減少した。

### **第30款 自動車取得税交付金**

自動車取得税交付金は、道に納入された自動車取得税収入額から5%の事務費を控除した額の10分の7が、市道の延長及び面積を基準に交付されるもので、収入済額は82,671千円で、予算現額に対して2,237千円、2.8%増加した。

また、前年度決算額と比較して96,634千円、53.9%減少した。

### **第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場等の施設が所在する市町村に、対象資産の価格、資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して交付されるもので、収入済額は219,763千円で、予算現額に対して13,303千円、5.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して13,303千円、5.7%減少した。



### 第37款 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするために必要な額が交付されるもので、収入済額は79,466千円で、予算現額に対して7,202千円、10.0%増加した。

また、前年度決算額と比較して3,399千円、4.5%増加した。

第19表 各交付金（第15～37款）決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
利子割交付金	52,377	43,147	43,147	51,629	△ 8,482
配当割交付金	41,651	89,975	89,975	45,232	44,743
株式等譲渡所得割交付金	7,362	48,020	48,020	61,839	△ 13,819
地方消費税交付金	2,160,732	2,181,839	2,181,839	1,820,788	361,051
ゴルフ場利用税交付金	4,163	4,397	4,397	4,495	△ 98
自動車取得税交付金	80,434	82,671	82,671	179,305	△ 96,634
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	233,066	219,763	219,763	233,066	△ 13,303
地方特例交付金	72,264	79,466	79,466	76,067	3,399

#### 第40款 地方交付税

地方交付税は、所得税、酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の22.3%、たばこ税の収入額の25%及び地方法人税の全額をその総額として、財政力の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が標準的な行政サービスを提供することができるように、普通交付税94%、特別交付税6%に分けて交付される。

普通交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政を行い、または施設を維持するために必要な一般財源（基準財政需要額）と標準的な状態で納入が見込まれる税収額（基準財政収入額）を客観的に算定し、収入額が需要額に不足する財源不足額（交付基準額）に対して交付される。

特別交付税は、災害など特殊事情や普通交付税の算定で時期的な理由などで反映することができなかつた財政需要に対して交付される。

地方交付税の収入済額は、15,066,987千円で、予算現額に対して689,016千円、4.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して182,704千円、1.2%減少した。

第20表 地方交付税決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減
					B-C
地方交付税	15,756,003	15,066,987	15,066,987	15,249,691	△ 182,704

第21表 地方交付税の推移

(単位:千円・%)

区 分	年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	対前年度増△減率		
					平成26年度	平成25年度	平成24年度
基準財政需要額		32,096,778	31,984,703	32,065,152	0.4	△ 0.3	△ 0.2
基準財政収入額		17,945,559	17,537,369	17,329,050	2.3	1.2	△ 0.7
錯 誤 額		9,747	15,674	0	△ 37.8	-	△ 100.0
交 付 基 準 額		14,160,966	14,463,008	14,736,102	△ 2.1	△ 1.9	0.4
調 整 額		0	0	0	-	-	-
普通交付税交付額		14,160,966	14,463,008	14,736,102	△ 2.1	△ 1.9	0.4
特別交付税交付額		906,021	786,683	897,445	15.2	△ 12.3	20.3
合 計		15,066,987	15,249,691	15,633,547	△ 1.2	△ 2.5	1.4

#### 第45款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金を、交通事故発生件数や人口集中地区の人口等を基準に交付されるもので、収入済額は30,115千円で、予算現額に対して3,248千円、9.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して4,504千円、13.0%減少した。

第22表 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
交通安全対策 特別交付金	33,363	30,115	30,115	34,619	△ 4,504

#### 第50款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う事業によって利益を受ける人に対して、その受益を限度として徴収するもので、老人福祉施設徴収金や保育所保育料などがあり、収入済額は817,344千円で、予算現額に対して10,391千円、1.3%増加した。

また、前年度決算額と比較して16,346千円、2.0%増加した。

第23表 分担金及び負担金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
分担金及び 負担金	806,953	947,071	817,344	15,836	113,894	86.3	800,998	16,346

(注)収入済額には、過誤納還付未済金3千円を含む。

## 第55款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、市の施設の利用や特定の事務により受益を受ける人に、サービス提供にかかる経費の一部を負担してもらうもので、各種施設の使用料、公営住宅使用料、ごみ処理手数料などがあり、収入済額は1,730,622千円で、予算現額に対して99,678千円、5.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して104,103千円、6.4%増加した。

これは主として、土木使用料が36,604千円減少したが、衛生使用料が114,079千円及び教育使用料が26,089千円増加したことによるものである。

第24表 使用料及び手数料決算状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
使用料	1,346,462	1,305,940	1,259,593	1,403	44,944	96.5	1,147,332	112,261
総務使用料	7,962	7,594	7,594	0	0	100.0	7,798	△ 204
民生使用料	6,029	5,330	5,330	0	0	100.0	4,500	830
衛生使用料	188,364	168,881	168,672	0	209	99.9	54,593	114,079
労働使用料	1	0	0	0	0	100.0	0	0
農林水産業使用料	211,228	207,750	207,004	0	746	99.6	198,840	8,164
商工使用料	1,466	1,421	1,421	0	0	100.0	1,523	△ 102
土木使用料	809,260	791,736	746,344	1,403	43,989	94.3	782,948	△ 36,604
消防使用料	74	77	77	0	0	100.0	68	9
教育使用料	122,078	123,151	123,151	0	0	100.0	97,062	26,089
手数料	483,838	471,029	471,029	0	0	100.0	479,187	△ 8,158
総務手数料	68,125	66,694	66,694	0	0	100.0	68,289	△ 1,595
衛生手数料	374,065	369,409	369,409	0	0	100.0	371,068	△ 1,659
農林水産業手数料	346	368	368	0	0	100.0	337	31
土木手数料	36,892	30,904	30,904	0	0	100.0	36,521	△ 5,617
消防手数料	2,697	2,060	2,060	0	0	100.0	1,279	781
教育手数料	1,713	1,594	1,594	0	0	100.0	1,693	△ 99
合計	1,830,300	1,776,969	1,730,622	1,403	44,944	97.4	1,626,519	104,103

## 第60款 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、国から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、国が義務的に負担する負担金、特定の施策の奨励または財政援助としての補助金などがあり、収入済額は14,316,738千円で、予算現額に対して468,603千円、3.2%減少した。

また、前年度決算額と比較して134,294千円、0.9%増加した。

これは主として、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金が1,013,479千円減少したが、民生費補助金が1,109,735千円及び社会資本整備総合交付金が194,747千円増加したことによるものである。

第25表 国庫支出金決算状況

(単位:千円)

科	目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
国庫負担金		11,360,092	11,321,264	11,321,264	11,261,559	59,705
	民生費負担金	11,318,037	11,279,419	11,279,419	11,160,166	119,253
	教育費負担金	42,055	41,845	41,845	101,393	△ 59,548
国庫補助金		3,363,237	2,929,655	2,929,655	2,879,026	50,629
	総務費補助金	19,481	21,651	21,651	665	20,986
	民生費補助金	1,169,184	1,363,989	1,363,989	254,254	1,109,735
	衛生費補助金	19,718	13,496	13,496	12,191	1,305
	農林水産業費補助金	847	847	847	1,063	△ 216
	消防費補助金	14,549	14,549	14,549	24,177	△ 9,628
	教育費補助金	243,736	247,042	247,042	566,181	△ 319,139
	地域活性化・効果実感 臨時交付金	73,659	73,659	73,659	-	73,659
	地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金	430,000	0	0	-	0
	社会資本整備総合交付金	1,392,063	1,194,422	1,194,422	999,675	194,747
	土木費補助金	-	-	-	7,341	△ 7,341
	地域経済活性化・雇用創出 臨時交付金	-	-	-	1,013,479	△ 1,013,479
国委託金		62,012	65,819	65,819	41,859	23,960
	総務費委託金	388	422	422	405	17
	民生費委託金	41,479	50,309	50,309	41,276	9,033
	商工費委託金	20,145	15,088	15,088	-	15,088
	教育費委託金	-	-	-	178	△ 178
合	計	14,785,341	14,316,738	14,316,738	14,182,444	134,294

## 第65款 道支出金

道支出金は、市が実施する特定の事務事業の財源として、道から市の当該事業に係る財源の全部又は一部として交付されるもので、道自らの施策として単独で交付するものと国から受け入れた国庫支出金を財源として交付される間接補助金などがあり、収入済額は4,566,835千円で、予算現額に対して663,196千円、12.7%減少した。

また、前年度決算額と比較して205,880千円、4.3%減少した。

これは主として、民生費負担金が241,461千円増加したが、民生費補助金が457,669千円減少したことによるものである。

第26表 道支出金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
道負担金	2,764,899	2,701,286	2,701,286	2,459,882	241,404
民生費負担金	2,756,591	2,693,034	2,693,034	2,451,573	241,461
農林水産業費負担金	8,308	8,252	8,252	8,309	△ 57
道補助金	2,119,209	1,519,680	1,519,680	2,008,844	△ 489,164
総務費補助金	8,932	8,547	8,547	7,608	939
民生費補助金	1,230,062	755,073	755,073	1,212,742	△ 457,669
衛生費補助金	11,697	9,469	9,469	151,246	△ 141,777
労働費補助金	92,095	86,177	86,177	147,956	△ 61,779
農林水産業費補助金	637,060	583,941	583,941	428,810	155,131
商工費補助金	61,800	1,800	1,800	2,000	△ 200
土木費補助金	11,276	8,060	8,060	542	7,518
教育費補助金	66,287	66,613	66,613	57,940	8,673
道委託金	345,923	345,869	345,869	303,989	41,880
総務費委託金	331,132	330,779	330,779	295,154	35,625
民生費委託金	0	3	3	116	△ 113
衛生費委託金	171	267	267	241	26
農林水産業費委託金	3,759	4,037	4,037	3,269	768
商工費委託金	30	21	21	49	△ 28
土木費委託金	3,114	3,115	3,115	4,530	△ 1,415
教育費委託金	7,717	7,647	7,647	630	7,017
合 計	5,230,031	4,566,835	4,566,835	4,772,715	△ 205,880

## 第70款 財産収入

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いなどによって得る収入で、収入済額は259,290千円で、予算現額に対して19,361千円、8.1%増加した。

また、前年度決算額と比較して63,158千円、19.6%減少した。

これは主として、不動産売払収入が42,603千円減少したことによるものである。

第27表 財産収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
財産運用収入	30,426	30,983	30,983	100.0	28,941	2,042
財産貸付収入	21,911	25,311	25,311	100.0	23,298	2,013
利子及び配当金	8,515	5,672	5,672	100.0	5,643	29
財産売払収入	209,503	228,307	228,307	100.0	293,507	△ 65,200
不動産売払収入	199,023	213,927	213,927	100.0	256,530	△ 42,603
物品売払収入	10,480	14,380	14,380	100.0	21,008	△ 6,628
出資権利売払収入	-	-	-	-	12,969	△ 12,969
出資金払戻金	-	-	-	-	3,000	△ 3,000
合 計	239,929	259,290	259,290	100.0	322,448	△ 63,158

## 第75款 寄附金

寄附金は、市民や法人などから受ける金銭の無償譲渡で、収入済額は125,155千円で、予算現額に対して率の増減はなく、4千円減少した。

また、前年度決算額と比較して29,046千円、30.2%増加した。

これは主として、商工費寄附金が59,567千円減少したが、農林水産業費寄附金が79,003千円増加したことによるものである。

第28表 寄附金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
寄附金	125,159	125,155	125,155	96,109	29,046
一般寄附金	1	0	0	0	0
総務費寄附金	20	20	20	-	20
民生費寄附金	5,025	5,024	5,024	8,651	△ 3,627
衛生費寄附金	388	387	387	593	△ 206
農林水産業費寄附金	80,023	80,023	80,023	1,020	79,003
商工費寄附金	12,513	12,513	12,513	72,080	△ 59,567
土木費寄附金	20,062	20,062	20,062	70	19,992
教育費寄附金	7,127	7,126	7,126	13,695	△ 6,569
合 計	125,159	125,155	125,155	96,109	29,046

## 第80款 繰入金

繰入金は、一般会計、特別会計及び基金の間において、相互に資金運用のため移動する資金で、収入済額は1,325,325千円で、予算現額に対して98,226千円、6.9%減少した。

また、前年度決算額と比較して1,004,640千円、313.3%増加した。

これは主として、財政調整基金繰入金が1,013,787千円増加したことによるものである。

第29表 繰入金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
国民健康保険会計繰入金	13,977	13,976	13,976	13,344	632
基金繰入金	1,409,574	1,311,349	1,311,349	307,341	1,004,008
国際親善交流基金繰入金	11,769	7,317	7,317	10,607	△ 3,290
福祉基金繰入金	6,308	5,335	5,335	5,302	33
こども未来基金繰入金	11,490	9,935	9,935	30,919	△ 20,984
環境基金繰入金	400	400	400	808	△ 408
農業振興基金繰入金	20,500	19,295	19,295	350	18,945
商工観光振興基金繰入金	14,950	14,517	14,517	1,440	13,077
都市開発基金繰入金	15,632	10,904	10,904	34,114	△ 23,210
帯広の森基金繰入金	21,126	17,275	17,275	13,701	3,574
教育振興基金繰入金	14,706	3,975	3,975	3,905	70
ふるさと文化基金繰入金	12,156	11,575	11,575	9,179	2,396
図書館図書整備基金繰入金	7,058	7,034	7,034	7,016	18
財政調整基金繰入金	1,213,479	1,143,787	1,143,787	130,000	1,013,787
減債基金繰入金	60,000	60,000	60,000	60,000	0
合 計	1,423,551	1,325,325	1,325,325	320,685	1,004,640



### 第85款 繰越金

繰越金は、前年度の決算における剰余金と前年度からの繰越事業にかかる繰越財源をあわせたもので、収入済額は 995,015 千円で、予算現額に対して率の増減はなく、1 千円減少した。

また、前年度決算額と比較して 441,275 千円、79.7%増加した。

第30表 繰越金決算状況

(単位:千円)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
繰越金	995,016	995,015	995,015	553,740	441,275

## 第90款 諸収入

諸収入は、収入の性質により、他の収入科目に区分されない収入をまとめた科目で、収入済額は12,574,599千円で、予算現額に対して2,386,599千円、16.0%減少した。

また、前年度決算額と比較して2,167,266千円、20.8%増加した。

これは主として、雑入が1,939,851千円増加したことによるものである。

### 第31表 諸収入決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
延滞金及び過料	24,000	210,621	31,040	0	179,581	14.7	24,879	6,161
市預金利子	543	554	554	0	0	100.0	470	84
市預金利子	437	493	493	0	0	100.0	407	86
公営住宅敷金利子	106	61	61	0	0	100.0	63	△ 2
貸付金元利収入	9,598,370	9,159,730	9,143,872	0	15,858	99.8	8,937,512	206,360
民生費貸付金 元利収入	2,557	14,117	2,404	0	11,713	17.0	2,668	△ 264
衛生費貸付金 元利収入	592,050	451,610	451,610	0	0	100.0	427,043	24,567
労働費貸付金 元利収入	400	400	400	0	0	100.0	2,500	△ 2,100
農林水産業費貸付金 元利収入	1,371,614	1,307,391	1,307,391	0	0	100.0	1,174,891	132,500
商工費貸付金 元利収入	7,000,000	6,769,000	6,769,000	0	0	100.0	6,650,000	119,000
土木費貸付金 元利収入	601,130	568,422	568,422	0	0	100.0	638,938	△ 70,516
教育費貸付金 元利収入	30,619	48,790	44,645	0	4,145	91.5	41,472	3,173
雑入	5,338,285	4,065,776	3,399,133	23,901	642,742	83.6	1,444,472	1,954,661
滞納処分費	864	80	80	0	0	100.0	9	71
日本スポーツ振興 センター掛金収入	5,435	5,544	5,544	0	0	100.0	5,544	0
学校給食費収入	676,910	702,501	664,278	2,323	35,900	94.6	650,123	14,155
違約金及び 延納利息	0	17,598	1,341	16,257	0	7.6	757	584
雑入	4,655,076	3,340,053	2,727,890	5,321	606,842	81.7	788,039	1,939,851
合 計	14,961,198	13,436,681	12,574,599	23,901	838,181	93.6	10,407,333	2,167,266

## 第95款 市債

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するためや地方交付税の財源不足を補てんするなどの目的で起こす長期の借入金で、収入済額は8,967,577千円で、予算現額に対して716,063千円、7.4%減少した。

また、前年度決算額と比較して664,031千円、8.0%増加した。

これは主として、民生債が315,400千円減少したが、土木債が514,100千円及び商工債が466,200千円増加したことによるものである。

第32表 市債決算状況

(単位:千円)

科	目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
市債		9,683,640	8,967,577	8,967,577	8,303,546	664,031
	総務債	5,200	4,600	4,600	7,200	△ 2,600
	民生債	3,400	3,300	3,300	318,700	△ 315,400
	衛生債	10,000	7,900	7,900	154,600	△ 146,700
	農林水産業債	116,300	93,500	93,500	98,800	△ 5,300
	商工債	565,100	556,500	556,500	90,300	466,200
	土木債	1,791,900	1,655,100	1,655,100	1,141,000	514,100
	消防債	612,200	160,900	160,900	102,500	58,400
	教育債	2,571,100	2,536,000	2,536,000	2,200,600	335,400
	災害復旧債	6,000	5,200	5,200	2,900	2,300
	退職手当債	469,300	422,900	422,900	567,700	△ 144,800
	臨時財政対策債	3,093,140	3,081,677	3,081,677	3,179,246	△ 97,569
	借換債	440,000	440,000	440,000	440,000	0
合	計	9,683,640	8,967,577	8,967,577	8,303,546	664,031

## イ 歳入予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている項目で、予算額に対して1億円以上の増減が生じたものは、次のとおりである。

また、予算額に対して1千万円以上の増加となったものは、17件で1,245,652千円であり、減少となったものは、37件で3,044,490千円である。

第33表 1億円以上の増減が生じたもの

(単位:千円)

科目 (款及び目)	項目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C
市税 個人	現年課税分	7,584,495	7,701,646	0	117,151
市税 法人	現年課税分	1,957,704	2,237,306	0	279,602
地方交付税 地方交付税	地方交付税	15,756,003	15,066,987	0	△ 689,016
国庫支出金 民生費補助金	臨時福祉給付金給付費	530,806	424,939	0	△ 105,867
国庫支出金 民生費補助金	障害者自立支援事業費	247,035	133,363	0	△ 113,672
国庫支出金 民生費補助金	地域介護・福祉空間整備費	33,000	464,235	0	431,235
国庫支出金 社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金	1,276,938	1,081,106	4,485	△ 191,347
道支出金 民生費補助金	地域介護・福祉空間整備費	434,251	0	0	△ 434,251
諸収入 衛生費貸付金元利収入	太陽光発電システム導入促進 貸付金元金	592,050	451,610	0	△ 140,440
諸収入 商工費貸付金元利収入	中小企業振興融資貸付金元金	7,000,000	6,769,000	0	△ 231,000
諸収入 雑入	消防救急無線デジタル化事業 受託料	2,992,739	1,956,669	889,629	△ 146,441

第34表 1千万円以上の増減が生じたものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	17	1,245,652	17	721,086	0	524,566
予算対比減	37	3,044,490	36	2,627,515	1	416,975

(注) 1千万円以上の増減が生じたものの予算対比減の金額は、翌年度繰越額を除いた金額である。

### ウ 自主財源と依存財源

市が自らの意思で調達できる歳入である自主財源の総額は、39,628,957千円で、前年度と比較して4,157,970千円、11.7%増加した。

一方、国や道から交付される歳入及び市債の依存財源については、46,577,031千円で、前年度と比較して747,926千円、1.6%増加した。

歳入総額に占める自主財源の構成比率は45.9%で、前年度と比較して2.3ポイント上昇した。

第35表 自主財源及び依存財源別の比較

(単位:千円・%)

財源別	年度 区分	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	21,801,607	25.3	21,343,155	26.2	458,452	2.1
	分担金及び負担金	817,344	0.9	800,998	1.0	16,346	2.0
	使用料及び手数料	1,730,622	2.0	1,626,519	2.0	104,103	6.4
	財産収入	259,290	0.3	322,448	0.4	△ 63,158	△ 19.6
	寄附金	125,155	0.1	96,109	0.1	29,046	30.2
	繰入金	1,325,325	1.5	320,685	0.4	1,004,640	313.3
	繰越金	995,015	1.2	553,740	0.7	441,275	79.7
	諸収入	12,574,599	14.6	10,407,333	12.8	2,167,266	20.8
計	39,628,957	45.9	35,470,987	43.6	4,157,970	11.7	
依存財源	地方譲与税	879,501	1.0	813,669	1.0	65,832	8.1
	利子割交付金	43,147	0.1	51,629	0.1	△ 8,482	△ 16.4
	配当割交付金	89,975	0.1	45,232	0.1	44,743	98.9
	株式等譲渡所得割交付金	48,020	0.1	61,839	0.1	△ 13,819	△ 22.3
	地方消費税交付金	2,181,839	2.5	1,820,788	2.2	361,051	19.8
	ゴルフ場利用税交付金	4,397	0.0	4,495	0.0	△ 98	△ 2.2
	自動車取得税交付金	82,671	0.1	179,305	0.2	△ 96,634	△ 53.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	219,763	0.3	233,066	0.3	△ 13,303	△ 5.7
	地方特例交付金	79,466	0.1	76,067	0.1	3,399	4.5
	地方交付税	15,066,987	17.5	15,249,691	18.8	△ 182,704	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	30,115	0.0	34,619	0.0	△ 4,504	△ 13.0
	国庫支出金	14,316,738	16.6	14,182,444	17.4	134,294	0.9
	道 支 出 金	4,566,835	5.3	4,772,715	5.9	△ 205,880	△ 4.3
	市 債	8,967,577	10.4	8,303,546	10.2	664,031	8.0
計	46,577,031	54.1	45,829,105	56.4	747,926	1.6	
合 計	86,205,988	100.0	81,300,092	100.0	4,905,896	6.0	

## エ 一般財源と特定財源

用途が特定されていない歳入である一般財源総額は、46,160,797千円で、前年度と比較して1,931,217千円、4.4%増加した。

一方、用途が決まっている歳入である特定財源については、40,045,191千円で、前年度と比較して2,974,679千円、8.0%増加した。

歳入総額に占める一般財源の比率は53.5%で、前年度と比較して0.9ポイント低下した。

第36表 一般財源及び特定財源別の比較

(単位:千円)

科目	区分	一 般 財 源			特 定 財 源		
		平成26年度	平成25年度	対前年度 増△減	平成26年度	平成25年度	対前年度 増△減
市	税	21,801,607	21,343,155	458,452	-	-	-
地 方 議 与 税		879,501	813,669	65,832	-	-	-
利 子 割 交 付 金		43,147	51,629	△ 8,482	-	-	-
配 当 割 交 付 金		89,975	45,232	44,743	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		48,020	61,839	△ 13,819	-	-	-
地方消費税交付金		2,181,839	1,820,788	361,051	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		4,397	4,495	△ 98	-	-	-
自動車取得税交付金		82,671	179,305	△ 96,634	-	-	-
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		219,763	233,066	△ 13,303	-	-	-
地方特例交付金		79,466	76,067	3,399	-	-	-
地 方 交 付 税		15,066,987	15,249,691	△ 182,704	-	-	-
交通安全対策特別交付金		30,115	34,619	△ 4,504	-	-	-
分担金及び負担金		-	-	-	817,344	800,998	16,346
使用料及び手数料		-	-	-	1,730,622	1,626,519	104,103
国 庫 支 出 金		-	-	-	14,316,738	14,182,444	134,294
道 支 出 金		-	-	-	4,566,835	4,772,715	△ 205,880
財 産 収 入		217,255	276,224	△ 58,969	42,035	46,224	△ 4,189
寄 附 金		-	-	-	125,155	96,109	29,046
繰 入 金		1,157,763	143,344	1,014,419	167,562	177,341	△ 9,779
繰 越 金		995,015	553,740	441,275	-	-	-
諸 収 入		181,599	163,471	18,128	12,393,000	10,243,862	2,149,138
市 債		3,081,677	3,179,246	△ 97,569	5,885,900	5,124,300	761,600
合 計		46,160,797	44,229,580	1,931,217	40,045,191	37,070,512	2,974,679

(2) 歳 出

一般会計の歳出の決算状況は、予算現額 90,795,224 千円に対し、支出済額は、85,355,526 千円で、執行率は、94.0%となった。

これを前年度と比較すると、支出済額は 5,050,449 千円、6.3%増加し、執行率は、3.5ポイント上昇した。

なお、国の補正予算等に伴い、年度内に支出の終わらない見込みの事業については、繰越明許費を設定し 2,589,140 千円を翌年度へ繰り越した。

第 3 7 表 歳出決算額の前年度比較

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
予 算 現 額	A	90,795,224	88,706,391	2,088,833	2.4
支 出 済 額	B	85,355,526	80,305,077	5,050,449	6.3
執 行 率	$B/A \times 100$	94.0	90.5	3.5	-
翌 年 度 繰 越 額	C	2,589,140	5,356,943	△ 2,767,803	△ 51.7
(予算現額に対する割合)	$C/A \times 100$	2.9	6.0	△ 3.1	-
不 用 額	D	2,850,558	3,044,371	△ 193,813	△ 6.4
(予算現額に対する割合)	$D/A \times 100$	3.1	3.4	△ 0.3	-

ア 科目別支出状況

一般会計の支出済額で前年度と比較して増減が生じた主なものは、消防費 1,934,709 千円、民生費 1,087,807 千円及び商工費 848,149 千円の増加並びに諸支出金 393,489 千円、公債費 291,689 千円及び労働費 69,478 千円の減少である。

第38表 科目別決算状況

(単位:千円・%・ポイント)

科目	区分	予算現額	支出済額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	平成26年度	409,166	399,607	0.5	0	9,559	97.7
	平成25年度	404,861	397,852	0.5	0	7,009	98.3
	増 △ 減	4,305	1,755	-	0	2,550	△ 0.6
総 務 費	平成26年度	2,628,470	2,467,020	2.9	26,529	134,921	93.9
	平成25年度	2,320,412	2,209,315	2.8	14,904	96,193	95.2
	増 △ 減	308,058	257,705	-	11,625	38,728	△ 1.3
民 生 費	平成26年度	30,081,393	29,175,026	34.2	2,918	903,449	97.0
	平成25年度	28,817,093	28,087,219	35.0	0	729,874	97.5
	増 △ 減	1,264,300	1,087,807	-	2,918	173,575	△ 0.5
衛 生 費	平成26年度	4,116,484	3,852,145	4.5	14,100	250,239	93.6
	平成25年度	4,052,363	3,807,508	4.7	17,938	226,917	94.0
	増 △ 減	64,121	44,637	-	△ 3,838	23,322	△ 0.4
労 働 費	平成26年度	195,181	164,032	0.2	24,730	6,419	84.0
	平成25年度	234,264	233,510	0.3	0	754	99.7
	増 △ 減	△ 39,083	△ 69,478	-	24,730	5,665	△ 15.7
農 林 水 産 業 費	平成26年度	3,204,056	3,031,823	3.5	4,264	167,969	94.6
	平成25年度	3,442,009	2,650,273	3.3	478,741	312,995	77.0
	増 △ 減	△ 237,953	381,550	-	△ 474,477	△ 145,026	17.6
商 工 費	平成26年度	9,691,814	9,010,603	10.6	390,052	291,159	93.0
	平成25年度	8,728,761	8,162,454	10.2	0	566,307	93.5
	増 △ 減	963,053	848,149	-	390,052	△ 275,148	△ 0.5
土 木 費	平成26年度	6,081,965	5,586,940	6.5	7,475	487,550	91.9
	平成25年度	5,361,171	4,847,315	6.0	16,000	497,856	90.4
	増 △ 減	720,794	739,625	-	△ 8,525	△ 10,306	1.5
消 防 費	平成26年度	4,577,088	2,316,366	2.7	2,091,665	169,057	50.6
	平成25年度	2,652,334	381,657	0.5	2,238,473	32,204	14.4
	増 △ 減	1,924,754	1,934,709	-	△ 146,808	136,853	36.2
教 育 費	平成26年度	7,971,856	7,791,765	9.1	27,407	152,684	97.7
	平成25年度	10,153,003	7,415,972	9.2	2,590,887	146,144	73.0
	増 △ 減	△ 2,181,147	375,793	-	△ 2,563,480	6,540	24.7
災 害 復 旧 費	平成26年度	6,000	5,206	0.0	0	794	86.8
	平成25年度	5,830	5,722	0.0	0	108	98.1
	増 △ 減	170	△ 516	-	0	686	△ 11.3
公 債 費	平成26年度	9,499,332	9,453,716	11.1	0	45,616	99.5
	平成25年度	9,785,856	9,745,405	12.1	0	40,451	99.6
	増 △ 減	△ 286,524	△ 291,689	-	0	5,165	△ 0.1
諸 支 出 金	平成26年度	1,851,641	1,792,279	2.1	0	59,362	96.8
	平成25年度	2,218,037	2,185,768	2.7	0	32,269	98.5
	増 △ 減	△ 366,396	△ 393,489	-	0	27,093	△ 1.7
職 員 費	平成26年度	10,444,536	10,308,998	12.1	0	135,538	98.7
	平成25年度	10,493,397	10,175,107	12.7	0	318,290	97.0
	増 △ 減	△ 48,861	133,891	-	0	△ 182,752	1.7
予 備 費	平成26年度	36,242	0	0.0	0	36,242	0.0
	平成25年度	37,000	0	0.0	0	37,000	0.0
	増 △ 減	△ 758	0	-	0	△ 758	0.0
歳 出 合 計	平成26年度	90,795,224	85,355,526	100.0	2,589,140	2,850,558	94.0
	平成25年度	88,706,391	80,305,077	100.0	5,356,943	3,044,371	90.5
	増 △ 減	2,088,833	5,050,449	-	△ 2,767,803	△ 193,813	3.5



## 第5款 議会費

決算額は、399,607千円で、前年度と比較して1,755千円、0.4%増加した。

予算執行の主な内容は、議会議員活動費 373,231千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.7%で、9,559千円の不用額が生じた。

第39表 議会費決算状況

(単位:千円・%)

科	目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
議会費		409,166	399,607	97.7	0	9,559	397,852	1,755
合	計	409,166	399,607	97.7	0	9,559	397,852	1,755

## 第10款 総務費

決算額は、2,467,020千円で、前年度と比較して257,705千円、11.7%増加した。

これは主として、諸費が120,751千円、事務改善費が74,508千円及び住民活動費が59,219千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、事務改善費の行政情報システム運営費689,109千円、諸費の税外収入払戻金387,237千円及び一般管理費の市役所庁舎管理費169,098千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.9%で、134,921千円の不用額が生じた。

第40表 総務費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	執 行 率 B/A×100	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	前 年 度 対 前 年 度 増 減 D △ 減	前 年 度 対 前 年 度 増 減 B-D △ 減
総務管理費	2,285,622	2,180,845	95.4	26,529	78,248	1,928,842	252,003
一般管理費	270,536	262,336	97.0	0	8,200	243,553	18,783
職員管理費	136,952	121,057	88.4	0	15,895	115,715	5,342
広報広聴費	40,324	39,302	97.5	0	1,022	36,684	2,618
住民活動費	290,077	284,212	98.0	0	5,865	224,993	59,219
親善交流費	58,844	51,528	87.6	0	7,316	86,576	△ 35,048
男女共同参画推進費	8,027	7,743	96.5	0	284	7,614	129
財政管理費	5,198	5,028	96.7	0	170	5,314	△ 286
会計管理費	10,937	10,588	96.8	0	349	10,414	174
財産管理費	17,702	16,095	90.9	0	1,607	25,807	△ 9,712
契約管理費	270	231	85.6	0	39	156	75
企画費	84,751	54,626	64.5	26,529	3,596	53,842	784
川西支所費	2,204	1,946	88.3	0	258	1,994	△ 48
大正支所費	907	866	95.5	0	41	855	11
公平委員会費	408	177	43.4	0	231	122	55
事務改善費	788,829	763,202	96.8	0	25,627	688,694	74,508
消費者対策費	35,024	33,932	96.9	0	1,092	32,713	1,219
交通防犯対策費	33,882	32,937	97.2	0	945	31,312	1,625
防災諸費	32,270	31,924	98.9	0	346	20,120	11,804
諸費	468,480	463,115	98.9	0	5,365	342,364	120,751
徴税費	157,984	143,007	90.5	0	14,977	160,812	△ 17,805
税務総務費	97,559	90,597	92.9	0	6,962	102,621	△ 12,024
納税奨励費	60,425	52,410	86.7	0	8,015	58,191	△ 5,781
戸籍住民基本台帳費	62,645	60,758	97.0	0	1,887	60,795	△ 37
戸籍住民基本台帳費	52,415	50,875	97.1	0	1,540	59,178	△ 8,303
住居表示等整備費	10,230	9,883	96.6	0	347	1,617	8,266
選挙費	95,748	63,168	66.0	0	32,580	45,618	17,550
選挙管理委員会費	3,297	3,185	96.6	0	112	3,102	83
衆議院議員選挙費	41,486	38,242	92.2	0	3,244	-	38,242
市長選挙費	29,629	3,312	11.2	0	26,317	6,436	△ 3,124
市議会議員選挙費	1,470	1,457	99.1	0	13	-	1,457
知事道議会議員選挙費	19,866	16,972	85.4	0	2,894	-	16,972
参議院議員選挙費	-	-	-	-	-	35,933	△ 35,933
農業委員会委員選挙費	-	-	-	-	-	147	△ 147
統計調査費	22,074	15,379	69.7	0	6,695	9,497	5,882
監査委員費	4,397	3,863	87.9	0	534	3,751	112
合 計	2,628,470	2,467,020	93.9	26,529	134,921	2,209,315	257,705

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
企画費	政策推進費	9,632	繰越明許費
	高等教育機関整備等推進費	16,897	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
事務改善費 行政情報システム運営費	706,040	689,109	0	△ 16,931	△ 2.4	端末機リース等の入札減及び導入時期変更による減
市長選挙費 市長選挙費	32,674	3,312	0	△ 29,362	△ 89.9	無投票による減
親善交流費 国際姉妹都市交流費	10,015	5,900	0	△ 4,115	△ 41.1	派遣事業中止による減
企画費 高等教育整備基金積立金	3,054	1,712	0	△ 1,342	△ 43.9	基金預入れ利率の減
統計調査費 統計調査費	22,074	15,380	0	△ 6,694	△ 30.3	経済センサス基礎調査と商業統計調査の一体的実施に伴う減

## 第15款 民生費

決算額は、29,175,026千円で、前年度と比較して1,087,807千円、3.9%増加した。

これは主として、児童会館費が256,909千円減少したが、社会福祉総務費が431,218千円及び障害者福祉費が350,359千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、扶助費の生活保護費8,579,753千円、障害者福祉費の障害者自立支援給付費の3,860,036千円及び児童措置費の児童手当2,448,117千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.0%で、903,449千円の不用額が生じた。

### 第41表 民生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ 減 B-D
社会福祉費	10,634,264	10,169,951	95.6	0	464,313	9,164,676	1,005,275
社会福祉総務費	718,730	596,057	82.9	0	122,673	164,839	431,218
障害者福祉費	4,805,707	4,588,807	95.5	0	216,900	4,238,448	350,359
老人福祉費	1,388,494	1,367,933	98.5	0	20,561	1,299,644	68,289
国民健康保険会計繰出金	1,876,601	1,816,730	96.8	0	59,871	1,758,084	58,646
介護保険会計繰出金	1,844,732	1,800,424	97.6	0	44,308	1,703,661	96,763
年金費	10,289	9,971	96.9	0	318	9,578	393
児童福祉費	7,457,380	7,373,299	98.9	2,918	81,163	7,378,265	△ 4,966
児童福祉総務費	588,954	566,181	96.1	1,618	21,155	501,644	64,537
児童措置費	4,937,145	4,916,756	99.6	800	19,589	4,857,208	59,548
母子等福祉費	1,173,012	1,148,414	97.9	0	24,598	1,166,813	△ 18,399
児童福祉施設費	639,791	629,599	98.4	500	9,692	483,729	145,870
青少年育成費	36,264	33,179	91.5	0	3,085	32,694	485
児童会館費	74,214	71,675	96.6	0	2,539	328,584	△ 256,909
農業体験実習館費	8,000	7,495	93.7	0	505	7,593	△ 98
医療給付費	3,051,460	2,948,029	96.6	0	103,431	2,885,145	62,884
乳幼児等医療給付費	390,790	381,736	97.7	0	9,054	374,229	7,507
未熟児養育医療給付費	8,628	6,248	72.4	0	2,380	8,375	△ 2,127
ひとり親家庭等医療給付費	186,388	182,010	97.7	0	4,378	181,863	147
重度心身障害者医療給付費	361,309	341,787	94.6	0	19,522	345,063	△ 3,276
後期高齢者医療費	1,561,290	1,512,594	96.9	0	48,696	1,514,622	△ 2,028
後期高齢者医療会計繰出金	543,055	523,654	96.4	0	19,401	460,993	62,661
生活保護費	8,928,000	8,673,776	97.2	0	254,224	8,649,555	24,221
生活保護総務費	107,929	94,023	87.1	0	13,906	101,137	△ 7,114
扶助費	8,820,071	8,579,753	97.3	0	240,318	8,548,418	31,335
合 計	30,081,393	29,175,026	97.0	2,918	903,449	28,087,219	1,087,807

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
児童福祉総務費	子育て支援費	1,300	繰越明許費
	子育て応援事業所促進費	318	繰越明許費
児童措置費	私立保育所(園)運営費	750	繰越明許費
	夜間保育所運営費	50	繰越明許費
児童福祉施設費	保育所管理運営費	500	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
社会福祉総務費 臨時福祉給付金給付費	528,104	420,273	0	△ 107,831	△ 20.4	申請者数の減
障害者福祉費 障害者自立支援給付費	4,024,882	3,860,036	0	△ 164,846	△ 4.1	施設サービス利用者数及び利用日数の減
障害者福祉費 障害者福祉サービス費	67,539	56,645	0	△ 10,894	△ 16.1	対象者数及び対象交通費の減
障害者福祉費 障害者地域生活支援費	356,824	339,999	0	△ 16,825	△ 4.7	移動支援及び日中一時支援事業利用者数の減
国民健康保険会計繰出金 国民健康保険会計繰出金	1,876,601	1,816,730	0	△ 59,871	△ 3.2	職員給与費、出産育児一時金の支給件数及び市独自減免額の減
介護保険会計繰出金 介護保険会計繰出金	1,844,732	1,800,424	0	△ 44,308	△ 2.4	職員給与費及び施設サービス利用者の減
児童福祉総務費 子育て世帯臨時特例給付金給付費	211,734	187,462	0	△ 24,272	△ 11.5	給付対象者数の減
児童措置費 児童手当	2,458,895	2,448,117	0	△ 10,778	△ 0.4	受給者数の減
母子等福祉費 児童扶養手当	1,130,848	1,106,725	0	△ 24,123	△ 2.1	受給者数の減
重度心身障害者医療給付費 重度心身障害者医療給付費	340,653	321,041	0	△ 19,612	△ 5.8	受診件数及び一件あたり医療費の減
後期高齢者医療費 北海道後期高齢者医療 広域連合療養給付費負担金	1,561,290	1,512,594	0	△ 48,696	△ 3.1	前年度精算分の相殺による減
後期高齢者医療会計繰出金 後期高齢者医療会計繰出金	543,055	523,654	0	△ 19,401	△ 3.6	前年度精算分による広域連合事務費負担金の減及び職員給与費の減
生活保護総務費 生活保護事務費	98,679	84,774	0	△ 13,905	△ 14.1	システム構築(追加)の未実施及びレセプト点検業務委託の入札減
扶助費 生活保護費	8,820,071	8,579,753	0	△ 240,318	△ 2.7	受給者数減等による生活扶助及び医療扶助の減
社会福祉総務費 住宅手当緊急特別措置費	6,144	730	0	△ 5,414	△ 88.1	申請者数の減

## 第20款 衛生費

決算額は、3,852,145千円で、前年度と比較して44,637千円、1.2%増加した。

これは主として、夜間急病診療費が243,332千円減少したが、保健衛生総務費が211,352千円及び予防費が59,945千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、衛生諸費（複合事務組合費）のごみ処理施設管理運営費分担金892,820千円、環境衛生費の新エネルギー導入促進事業資金貸付金460,124千円及びごみ処理費のごみ収集・運搬業務費405,609千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.6%で、250,239千円の不用額が生じた。

### 第42表 衛生費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
保健衛生費	2,352,619	2,105,565	89.5	14,100	232,954	2,068,183	37,382
保健衛生総務費	530,862	496,988	93.6	14,100	19,774	285,636	211,352
夜間急病診療費	293,001	279,978	95.6	0	13,023	523,310	△ 243,332
予防費	532,805	488,837	91.7	0	43,968	428,892	59,945
保健福祉センター費	45,921	45,883	99.9	0	38	48,070	△ 2,187
環境衛生費	682,633	530,930	77.8	0	151,703	505,937	24,993
火葬場費	51,319	50,058	97.5	0	1,261	46,163	3,895
墓地費	11,736	11,500	98.0	0	236	12,950	△ 1,450
広域水道費	161,201	161,201	100.0	0	0	183,963	△ 22,762
中島霊園事業会計繰出金	41,350	40,015	96.8	0	1,335	30,484	9,531
簡易水道事業会計繰出金	1,791	175	9.8	0	1,616	2,778	△ 2,603
清掃費	780,176	762,891	97.8	0	17,285	745,753	17,138
清掃総務費	85,286	75,617	88.7	0	9,669	77,830	△ 2,213
ごみ処理費	617,031	610,157	98.9	0	6,874	599,136	11,021
し尿処理費	77,859	77,117	99.0	0	742	68,787	8,330
衛生諸費	983,689	983,689	100.0	0	0	993,572	△ 9,883
合 計	4,116,484	3,852,145	93.6	14,100	250,239	3,807,508	44,637

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
保健衛生総務費	母子保健相談指導費	14,100	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
夜間急病診療費 休日夜間急病センター 管理運営費	232,420	219,419	0	△ 13,001	△ 5.6	インフルエンザの早期終息に伴う 医薬材料費の減
予防費 予防接種費	277,095	237,818	0	△ 39,277	△ 14.2	接種希望者数の減
環境衛生費 新エネルギー導入促進事業 資金貸付金	603,727	460,124	0	△ 143,603	△ 23.8	貸付申請者数の減

## 第25款 労働費

決算額は、164,032千円で、前年度と比較して69,478千円、29.8%減少した。

これは主として、地域雇用対策費が61,827千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、地域雇用対策費の緊急雇用創出推進事業費86,177千円及び労働諸費の帯広職業能力開発センター整備補助事業費28,213千円である。

また、予算現額に対する執行率は84.0%で、6,419千円の不用額が生じた。

### 第43表 労働費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
労働諸費	195,181	164,032	84.0	24,730	6,419	233,510	△ 69,478
労働諸費	73,141	65,657	89.8	7,050	434	73,308	△ 7,651
地域雇用対策費	122,040	98,375	80.6	17,680	5,985	160,202	△ 61,827
合 計	195,181	164,032	84.0	24,730	6,419	233,510	△ 69,478

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
労働諸費	子育て応援事業所促進奨励費	7,050	繰越明許費
地域雇用対策費	地域雇用創出促進費	17,680	繰越明許費

### 第30款 農林水産業費

決算額は、3,031,823千円で、前年度と比較して381,550千円、14.4%増加した。

これは主として、農業振興費が326,139千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、農業総務費の農林業育成資金貸付金1,176,710千円、農業振興費の農業生産体制強化総合推進対策事業費473,699千円及び農業農村整備費の道営畑地帯総合整備事業費378,097千円である。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、167,969千円の不用額が生じた。

第44表 農林水産業費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
農業費	3,104,432	2,946,228	94.9	4,264	153,940	2,557,583	388,645
農業委員会費	22,188	21,682	97.7	0	506	20,826	856
農用地等集団化事業費	1,009	973	96.4	0	36	1,337	△ 364
農業総務費	1,250,344	1,185,037	94.8	0	65,307	1,143,072	41,965
農業振興費	814,290	762,860	93.7	4,264	47,166	436,721	326,139
畜産振興費	366,745	362,790	98.9	0	3,955	264,290	98,500
農業農村整備費	596,476	566,440	95.0	0	30,036	648,352	△ 81,912
農村下水道事業会計繰出金	53,380	46,446	87.0	0	6,934	42,985	3,461
林業費	99,624	85,595	85.9	0	14,029	92,690	△ 7,095
林業総務費	9,853	8,020	81.4	0	1,833	7,639	381
市有林経営費	89,771	77,575	86.4	0	12,196	85,051	△ 7,476
合 計	3,204,056	3,031,823	94.6	4,264	167,969	2,650,273	381,550

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
農業振興費	営農技術向上対策費	4,264	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
農業総務費 農林業育成資金貸付金	1,241,086	1,176,710	0	△ 64,376	△ 5.2	新規貸付の減
農業振興費 農業生産体制強化総合 推進対策事業費	508,708	473,699	0	△ 35,009	△ 6.9	事業採択基準の変更等による申請件数の減及び貯蔵施設建設工事の入札減
農業農村整備費 道営畑地帯総合整備事業費	401,789	378,097	0	△ 23,692	△ 5.9	道営事業費の減に伴う負担金の減
農業農村整備費 営農用水道整備費	9,066	5,476	0	△ 3,590	△ 39.6	移設対象の減による移設工事整備費の減
林業総務費 林業振興対策費	4,523	3,086	0	△ 1,437	△ 31.8	植栽種類の変更等による補助金額の減



### 第35款 商工費

決算額は、9,010,603千円で、前年度と比較して848,149千円、10.4%増加した。

これは主として、都心振興費が550,525千円及び工業振興費が192,682千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、商工総務費の中小企業振興融資貸付金6,769,000千円、都心振興費の市街地再開発事業費790,784千円及び空港事業会計繰出金393,353千円である。

また、予算現額に対する執行率は93.0%で、291,159千円の不用額が生じた。

#### 第45表 商工費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
商工費	9,169,601	8,513,351	92.8	390,052	266,198	7,701,727	811,624
商工総務費	7,506,455	7,048,672	93.9	237,020	220,763	6,928,582	120,090
フードバレー構想推進費	43,957	34,355	78.2	9,132	470	37,639	△ 3,284
商業振興費	21,643	19,886	91.9	0	1,757	23,096	△ 3,210
工業振興費	308,648	254,627	82.5	31,900	22,121	61,945	192,682
都心振興費	819,555	800,168	97.6	0	19,387	249,643	550,525
市民活動交流センター費	31,302	30,920	98.8	0	382	31,043	△ 123
観光費	380,034	267,808	70.5	112,000	226	312,791	△ 44,983
駐車場事業会計繰出金	58,007	56,915	98.1	0	1,092	56,988	△ 73
運輸通信費	522,213	497,252	95.2	0	24,961	460,727	36,525
運輸通信施設整備促進費	104,607	103,899	99.3	0	708	72,681	31,218
空港事業会計繰出金	417,606	393,353	94.2	0	24,253	388,046	5,307
合 計	9,691,814	9,010,603	93.0	390,052	291,159	8,162,454	848,149

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
商工総務費	ものづくり総合支援事業費	7,020	繰越明許費
	地域消費喚起事業費	230,000	繰越明許費
フードバレー構想推進費	フードバレー構想推進費	9,132	繰越明許費
工業振興費	市場開拓・販路拡大推進費	4,900	繰越明許費
	地域消費喚起事業費	27,000	繰越明許費
観光費	地域消費喚起事業費	112,000	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
商工総務費 中小企業融資対策費	57,000	68,624	0	11,624	20.4	保証料補給金申請件数の増
商工総務費 中小企業振興融資貸付金	7,000,000	6,769,000	0	△ 231,000	△ 3.3	中小企業に対する融資貸付残高の減少による金融機関への預託金の減
工業振興費 企業立地促進事業費	42,127	25,189	0	△ 16,938	△ 40.2	踏切撤去工事一部未実施による減
都心振興費 市街地再開発事業費	809,861	790,784	0	△ 19,077	△ 2.4	補助対象経費の見直し及び入札減
空港事業会計繰出金 空港事業会計繰出金	417,606	393,353	0	△ 24,253	△ 5.8	職員給与費の減

#### 第40款 土木費

決算額は、5,586,940千円で、前年度と比較して739,625千円、15.3%増加した。

これは主として、街路整備費が183,212千円減少したが、道路維持費が642,470千円及び公営住宅建替事業費が181,572千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、道路維持費の市道除雪費1,130,798千円、道路新設改良費の新設改良舗装整備費825,637千円及び住宅総務費の住宅改修等貸付金578,062千円である。

また、予算現額に対する執行率は91.9%で、487,550千円の不用額が生じた。

#### 第46表 土木費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
道路橋りょう費	3,014,540	2,838,377	94.2	0	176,163	2,082,280	756,097
道路橋りょう総務費	13,220	12,720	96.2	0	500	13,806	△ 1,086
道路維持費	1,920,351	1,851,834	96.4	0	68,517	1,209,364	642,470
橋りょう維持費	400	396	99.0	0	4	387	9
道路新設改良費	919,829	825,637	89.8	0	94,192	782,646	42,991
橋りょう新設改良費	91,377	82,031	89.8	0	9,346	32,544	49,487
交通安全施設費	69,363	65,759	94.8	0	3,604	43,533	22,226
河川費	6,509	6,347	97.5	0	162	6,490	△ 143
河川総務費	2,109	1,976	93.7	0	133	1,046	930
河川維持費	4,400	4,371	99.3	0	29	5,444	△ 1,073
都市計画費	1,321,036	1,071,679	81.1	7,475	241,882	1,233,588	△ 161,909
都市計画総務費	7,200	5,051	70.2	0	2,149	5,871	△ 820
区画整理費	351	265	75.5	0	86	340	△ 75
公園緑地費	316,224	311,041	98.4	0	5,183	293,072	17,969
街路整備費	670,263	460,093	68.6	7,475	202,695	643,305	△ 183,212
公園整備費	218,899	207,202	94.7	0	11,697	167,361	39,841
帯広の森整備費	108,099	88,027	81.4	0	20,072	123,639	△ 35,612
住宅費	1,739,880	1,670,537	96.0	0	69,343	1,524,957	145,580
住宅総務費	801,691	758,701	94.6	0	42,990	796,729	△ 38,028
住宅管理費	324,983	321,376	98.9	0	3,607	318,565	2,811
建築指導費	12,478	10,834	86.8	0	1,644	11,609	△ 775
公営住宅建替事業費	600,728	579,626	96.5	0	21,102	398,054	181,572
合 計	6,081,965	5,586,940	91.9	7,475	487,550	4,847,315	739,625

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
街路整備費	都市計画道路整備費	7,475	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
道路維持費	1,185,686	1,130,798	0	△ 54,888	△ 4.6	見込に対する実降雪量の減
市道除雪費						
道路新設改良費	927,630	825,637	0	△ 101,993	△ 11.0	補助額減及び設計精査・入札減による事業費減
新設改良舗装整備費						
街路整備費	670,263	460,093	7,475	△ 202,695	△ 30.2	補助額減に伴う用地買収面積減による事業費減
都市計画道路整備費						
帯広の森整備費	53,400	36,256	0	△ 17,144	△ 32.1	交付金額減に伴う施設整備事業費の減
帯広の森整備費						
住宅総務費	611,447	578,062	0	△ 33,385	△ 5.5	貸付申請件数の減及び繰上償還による減
住宅改修等貸付金						
公営住宅建替事業費	473,499	452,397	0	△ 21,102	△ 4.5	外構工事設計変更による工事費減及び入札減
ストック総合改善費						

#### 第45款 消防費

決算額は、2,316,366千円で、前年度と比較して1,934,709千円、506.9%増加した。

これは主として、消防救急無線デジタル化事業費が2,033,784千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、消防救急無線デジタル化事業費の消防救急無線デジタル化整備費2,086,989千円、非常備消防費の消防団活動費50,536千円及び常備消防費の消防庁舎管理費42,729千円である。

また、予算現額に対する執行率は50.6%で、169,057千円の不用額が生じた。

#### 第47表 消防費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 対前年度 増△減 D	前年度 対前年度 増△減 B-D
消防費	4,577,088	2,316,366	50.6	2,091,665	169,057	381,657	1,934,709
常備消防費	125,448	118,819	94.7	0	6,629	114,241	4,578
非常備消防費	58,082	55,231	95.1	0	2,851	51,610	3,621
消防施設費	46,615	45,784	98.2	0	831	153,058	△ 107,274
消防救急無線 デジタル化事業費	4,346,943	2,096,532	48.2	2,091,665	158,746	62,748	2,033,784
合 計	4,577,088	2,316,366	50.6	2,091,665	169,057	381,657	1,934,709

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
消防救急無線 デジタル化事業費	消防救急無線デジタル化整備費	987,033	繰越明許費
	高機能指令センター整備事業費	1,104,632	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
消防救急無線デジタル化 事業費	3,225,506	2,086,989	987,033	△ 151,484	△ 4.7	整備工事及び施行管理業務委託の入札減
消防救急無線デジタル化 整備費						

## 第50款 教育費

決算額は、7,791,765千円で、前年度と比較して375,793千円、5.1%増加した。

これは主として、学校建設費（小）が963,126千円減少したが、学校給食共同調理場費が1,370,854千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、学校給食共同調理場費の学校給食調理場建設費2,927,438千円、体育施設費の社会体育施設管理運営費914,611千円及び学校給食共同調理場費の学校給食業務費672,989千円である。

また、予算現額に対する執行率は97.7%で、152,684千円の不用額が生じた。

第48表 教育費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増減 △ 減 B-D
教育総務費	210,159	195,054	92.8	3,954	11,151	194,441	613
教育委員会費	5,223	5,221	100.0	0	2	5,291	△ 70
事務局費	97,970	89,190	91.0	0	8,780	85,682	3,508
指導研修費	84,791	79,144	93.3	3,954	1,693	83,895	△ 4,751
教育研究所費	20,361	19,771	97.1	0	590	17,565	2,206
教職員住宅費	1,814	1,728	95.3	0	86	2,008	△ 280
小学校費	1,163,195	1,112,778	95.7	0	50,417	2,262,037	△ 1,149,259
学校管理費	759,762	727,821	95.8	0	31,941	697,477	30,344
学校営繕費	43,560	42,965	98.6	0	595	36,927	6,038
教育振興費	257,123	240,761	93.6	0	16,362	242,524	△ 1,763
施設整備費	102,750	101,231	98.5	0	1,519	321,983	△ 220,752
学校建設費	-	-	-	-	-	963,126	△ 963,126
中学校費	638,852	605,486	94.8	0	33,366	505,992	99,494
学校管理費	285,355	269,743	94.5	0	15,612	261,228	8,515
学校営繕費	26,133	25,913	99.2	0	220	17,212	8,701
教育振興費	204,841	190,554	93.0	0	14,287	199,821	△ 9,267
施設整備費	122,523	119,276	97.3	0	3,247	27,731	91,545
高等学校費	109,471	83,029	75.8	22,953	3,489	80,007	3,022
学校管理費	59,932	56,981	95.1	0	2,951	55,036	1,945
学校営繕費	2,655	2,645	99.6	0	10	1,665	980
教育振興費	46,884	23,403	49.9	22,953	528	23,306	97
社会教育費	856,551	842,254	98.3	0	14,297	831,721	10,533
社会教育総務費	12,119	11,535	95.2	0	584	11,471	64
文化振興費	21,833	21,764	99.7	0	69	22,654	△ 890
とちぎプラザ費	187,586	182,584	97.3	0	5,002	176,804	5,780
市民文化ホール費	184,007	183,662	99.8	0	345	178,645	5,017
百年記念館費	77,212	74,589	96.6	0	2,623	70,032	4,557
図書館費	200,320	198,164	98.9	0	2,156	198,681	△ 517
動物園費	145,700	142,928	98.1	0	2,772	147,356	△ 4,428
市民ギャラリー費	27,774	27,028	97.3	0	746	26,078	950
保健体育費	4,993,628	4,953,164	99.2	500	39,964	3,541,774	1,411,390
保健体育総務費	87,505	85,668	97.9	0	1,837	70,795	14,873
体育施設費	950,859	947,471	99.6	0	3,388	921,808	25,663
学校給食共同調理場費	3,955,264	3,920,025	99.1	500	34,739	2,549,171	1,370,854
合 計	7,971,856	7,791,765	97.7	27,407	152,684	7,415,972	375,793

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事 業 名		
指導研修費	いじめ・不登校・非行対策事業費	600	繰越明許費
	生徒指導アドバイザー配置費	1,654	繰越明許費
	こども学校応援地域事業費	1,700	繰越明許費
教育振興費(高)	キャリア教育推進費	22,953	繰越明許費
学校給食共同調理場費	学校給食地元産食材活用推進事業費	500	繰越明許費

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
学校管理費(小) 学校管理費	401,826	379,375	0	△ 22,451	△ 5.6	燃料費及び光熱水費の節減による減
教育振興費(小) 就学援助費	139,833	124,954	0	△ 14,879	△ 10.6	対象児童数の減
学校管理費(中) 学校管理費	185,493	173,726	0	△ 11,767	△ 6.3	燃料費及び光熱水費の節減による減
教育振興費(中) 就学援助費	130,402	116,554	0	△ 13,848	△ 10.6	対象生徒数の減
学校給食共同調理場費 学校給食共同調理場管理費	335,575	317,110	0	△ 18,465	△ 5.5	新調理場準備期間短縮による光熱水費の減
とまちプラザ費 とまちプラザ施設整備費	6,585	2,933	0	△ 3,652	△ 55.5	法令改正に伴う修繕処置の延期による減
学校給食共同調理場費 学校給食地元産食材活用推進事業費	3,500	1,255	0	△ 2,245	△ 64.1	意向調査の直接実施による委託料の減

### 第53款 災害復旧費

決算額は、5,206千円で、前年度と比較して516千円、9.0%減少した。

これは主として、土木施設災害復旧費（公園緑地災害復旧費）が5,206千円増加したが、その他公共施設災害復旧費が2,992千円及び学校施設災害復旧費が2,468千円減少したことによるものである。

予算執行の内容は、土木施設災害復旧費の公園緑地災害復旧費5,206千円である。

また、予算現額に対する執行率は86.8%で、794千円の不用額が生じた。

第49表 災害復旧費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
土木施設災害復旧費	6,000	5,206	86.8	0	794	-	5,206
文教施設災害復旧費	-	-	-	-	-	2,730	△ 2,730
学校施設災害復旧費	-	-	-	-	-	2,468	△ 2,468
体育施設災害復旧費	-	-	-	-	-	262	△ 262
その他公共施設災害復旧費	-	-	-	-	-	2,992	△ 2,992
合 計	6,000	5,206	86.8	0	794	5,722	△ 516

## 第55款 公債費

決算額は、9,453,716千円で、前年度と比較して291,689千円、3.0%減少した。

これは主として、元金が157,090千円及び利子が132,291千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、市債償還元金8,050,225千円及び市債償還利子1,397,433千円である。

また、予算現額に対する執行率は99.5%で、45,616千円の不用額が生じた。

### 第50表 公債費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
公債費	9,499,332	9,453,716	99.5	0	45,616	9,745,405	△ 291,689
元金	8,051,750	8,050,225	100.0	0	1,525	8,207,315	△ 157,090
利子	1,447,027	1,402,937	97.0	0	44,090	1,535,228	△ 132,291
公債諸費	555	554	99.8	0	1	2,862	△ 2,308
合 計	9,499,332	9,453,716	99.5	0	45,616	9,745,405	△ 291,689

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
利子 市債償還利子	1,434,102	1,397,433	0	△ 36,669	△ 2.6	平成25年度市債借入利率の減
利子 一時借入金利子	12,925	5,503	0	△ 7,422	△ 57.4	入札実施に伴う借入利率の減



## 第60款 諸支出金

決算額は、1,792,279千円で、前年度と比較して393,489千円、18.0%減少した。

これは主として、財政調整基金費が287,120千円減少したことによるものである。

予算執行の主な内容は、下水道事業会計支出金1,092,232千円、財政調整基金積立金490,838千円及び諸支出金（諸費）の十勝環境複合事務組合支出金99,423千円である。

また、予算現額に対する執行率は96.8%で、59,362千円の不用額が生じた。

### 第51表 諸支出金決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
財政調整基金費	491,574	490,838	99.9	0	736	777,958	△ 287,120
減債基金費	30,031	30,017	100.0	0	14	60,018	△ 30,001
公営企業費	1,135,822	1,099,047	96.8	0	36,775	1,089,672	9,375
水道事業会計支出金	7,271	6,815	93.7	0	456	6,576	239
下水道事業会計支出金	1,128,551	1,092,232	96.8	0	36,319	1,083,096	9,136
諸支出金	194,214	172,377	88.8	0	21,837	258,120	△ 85,743
合 計	1,851,641	1,792,279	96.8	0	59,362	2,185,768	△ 393,489

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
下水道事業会計支出金 下水道事業会計支出金	1,128,551	1,092,232	0	△ 36,319	△ 3.2	雨水処理負担金及び下水道使用料補助金の減
諸費 十勝圏複合事務組合支出金	67,564	45,811	0	△ 21,753	△ 32.2	地方交付税措置額の減に伴う減

## 第65款 職員費

決算額は、10,308,998千円で、前年度と比較して133,891千円、1.3%増加した。

これは主として、職員給与費が235,627千円増加したことによるものである。

予算執行の主な内容は、職員給与費の一般職給与等8,775,284千円及び諸費の退職手当1,466,042千円である。

また、予算現額に対する執行率は98.7%で、135,538千円の不用額が生じた。

### 第52表 職員費決算状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
職員給与関係費	10,444,536	10,308,998	98.7	0	135,538	10,175,107	133,891
職員給与費	8,931,151	8,841,992	99.0	0	89,159	8,606,365	235,627
諸費	1,513,385	1,467,006	96.9	0	46,379	1,568,742	△ 101,736
合 計	10,444,536	10,308,998	98.7	0	135,538	10,175,107	133,891

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	8,864,379	8,775,284	0	△ 89,095	△ 1.0	職員の異動及び退職等による平均給与額の減
諸費 退職手当	1,512,407	1,466,042	0	△ 46,365	△ 3.1	自己都合退職者の減

## 第70款 予備費

充用額は1件3,758千円で、前年度と比較して件数は変わらず、金額で758千円増加した。

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

農林水産業費（八千代公共育成牧場敷地内作業道法面改修工事） 3,758千円

### 第53表 予備費決算状況

(単位:千円)

科 目	予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	前年度充用額 C	対前年度増△減 B-C
予備費	40,000	3,758	36,242	3,000	758
合 計	40,000	3,758	36,242	3,000	758

## イ 歳出予算対比増減

予算執行の結果、決算事項別明細書説明欄に記載されている事業で予算額に対し、1千万円以上事業費が増加となったものは、1件で11,624千円であり、減少となったものは、43件で2,356,501千円である。

また、事業費の増減が1千万円未満で増減率が30%以上の増加となったものは、3件で2,440千円であり、減少となったものは、39件で55,306千円である。

なお、増減が生じた主な事業については、各款ごとに掲載している。

第54表 1千万円以上の増減が生じたもの及び1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったものの件数及び金額

(単位:件・千円)

年度 区分	平成26年度				平成25年度				前年対比増△減			
	1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの		1千万円以上の増減が生じたもの		1千万円未満の増減で増減率が30%以上となったもの	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
予算対比増	1	11,624	3	2,440	2	20,700	4	10,083	△ 1	△ 9,076	△ 1	△ 7,643
予算対比減	43	2,356,501	39	55,306	34	2,585,879	38	33,586	9	△ 229,378	1	21,720

(注) 1千万円以上の増減が生じたもののうち予算対比減の金額は、繰越明許費を除いた金額である。

## 特 別 会 計

### 1 概 要

#### (1) 執行状況

特別会計は、国民健康保険会計のほか8会計で、決算収支状況は次のとおりである。

また、特別会計合計の形式収支は634,411千円、実質収支は626,164千円で、ともに黒字となった。

実質収支が黒字となり剰余金が生じているのは、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計の4会計である。

**第55表 特別会計の決算収支状況**

(単位:千円)

会計別	区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度	
					繰越財源	実質収支
国民健康保険会計	平成26年度	18,545,657	18,313,963	231,694	0	231,694
	平成25年度	18,958,899	18,588,934	369,965	0	369,965
後期高齢者医療会計	平成26年度	2,072,416	1,998,723	73,693	0	73,693
	平成25年度	1,976,381	1,902,002	74,379	0	74,379
介護保険会計	平成26年度	12,520,650	12,260,152	260,498	8,247	252,251
	平成25年度	11,776,701	11,659,118	117,583	0	117,583
中島霊園事業会計	平成26年度	57,568	57,568	0	0	0
	平成25年度	55,430	55,430	0	0	0
簡易水道事業会計	平成26年度	70,840	70,840	0	0	0
	平成25年度	49,853	49,853	0	0	0
農村下水道事業会計	平成26年度	106,898	106,898	0	0	0
	平成25年度	120,595	120,595	0	0	0
ばんえい競馬会計	平成26年度	13,855,356	13,786,830	68,526	0	68,526
	平成25年度	12,151,767	12,052,184	99,583	0	99,583
駐車場事業会計	平成26年度	99,159	99,159	0	0	0
	平成25年度	101,628	101,628	0	0	0
空港事業会計	平成26年度	531,886	531,886	0	0	0
	平成25年度	503,601	503,575	26	26	0
合 計	平成26年度	47,860,430	47,226,019	634,411	8,247	626,164
	平成25年度	45,694,855	45,033,319	661,536	26	661,510

(2) 一般会計からの繰入金の状況

一般会計から繰入金を受けた特別会計は、ばんえい競馬会計を除く8会計である。

第56表 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円・%)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
			金 額	率
国民健康保険会計	1,816,730	1,758,084	58,646	3.3
後期高齢者医療会計	523,654	460,993	62,661	13.6
介護保険会計	1,800,424	1,703,661	96,763	5.7
中島霊園事業会計	40,015	30,484	9,531	31.3
簡易水道事業会計	175	2,778	△ 2,603	△ 93.7
農村下水道事業会計	46,446	42,985	3,461	8.1
駐車場事業会計	56,915	56,988	△ 73	△ 0.1
空港事業会計	393,353	388,046	5,307	1.4
合 計	4,677,712	4,444,019	233,693	5.3

# 国民健康保険会計

## 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成26年度	19,215,575	18,545,657	96.5	18,313,963	95.3	231,694
平成25年度	19,920,441	18,958,899	95.2	18,588,934	93.3	369,965
対前年度 増△減	△ 704,866	△ 413,242	1.3	△ 274,971	2.0	△ 138,271

## 2 決算の状況

国民健康保険会計は、国民健康保険法に基づき、職場の健康保険などに加入していない方（自営業者や年金受給者等で生活保護受給者を除く）を対象に、病気やけがの治療のための医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 18,545,657 千円、歳出 18,313,963 千円で、歳入歳出差引額は 231,694 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 413,242 千円、2.2%、歳出で 274,971 千円、1.5% 減少した。

これは主として、歳入では、繰入金が 98,646 千円及び国庫負担金が 88,133 千円増加したが、前期高齢者交付金が 413,436 千円及び国民健康保険料が 190,695 千円減少したことによるものである。

歳出では、総務管理費が 28,326 千円増加したが、保険給付費が 203,912 千円、共同事業拠出金が 42,471 千円、後期高齢者支援金等が 34,990 千円及び諸費が 21,152 千円減少したことによるものである。

## 3 予算の執行状況

### (1) 歳入

収入済額は、18,545,657 千円で、主な内容は、国民健康保険料 3,861,810 千円、前期高齢者交付金 3,831,183 千円及び国庫負担金 3,365,941 千円である。

本会計の自主財源である保険料(税)収入は、3,862,392 千円であり、前年度と比較して 190,189 千円、4.7%減少した。

また、収納率は、69.7%（現年度分 88.6%、滞納繰越分 12.7%）となり、前年度 68.8%（現年度分 88.3%、滞納繰越分 12.2%）と比較して 0.9 ポイント上昇した。

第57表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収納率 B/A×100	前年度決算額 C	対前年度増△減 B-C
国民健康保険料	4,031,097	5,544,979	3,861,810	408,345	1,275,786	69.6	4,052,505	△ 190,695
国民健康保険税	193	2,954	582	1,319	1,053	19.7	76	506
国庫負担金	3,412,391	3,365,941	3,365,941	0	0	100.0	3,277,808	88,133
療養給付費等負担金	3,255,589	3,230,866	3,230,866	0	0	100.0	3,138,858	92,008
高額医療費共同事業負担金	137,018	119,090	119,090	0	0	100.0	123,512	△ 4,422
保健事業費負担金	19,784	15,985	15,985	0	0	100.0	15,438	547
国庫補助金	1,214,924	1,099,725	1,099,725	0	0	100.0	1,064,896	34,829
財政調整交付金	1,214,924	1,099,725	1,099,725	0	0	100.0	1,064,131	35,594
出産育児一時金補助金	-	-	-	-	-	-	765	△ 765
療養給付費等交付金	894,918	920,930	920,930	0	0	100.0	984,209	△ 63,279
前期高齢者交付金	3,833,178	3,831,183	3,831,183	0	0	100.0	4,244,619	△ 413,436
道負担金	156,802	135,074	135,074	0	0	100.0	138,950	△ 3,876
高額医療費共同事業負担金	137,018	119,089	119,089	0	0	100.0	123,512	△ 4,423
保健事業費負担金	19,784	15,985	15,985	0	0	100.0	15,438	547
道補助金	854,439	847,453	847,453	0	0	100.0	817,922	29,531
共同事業交付金	2,352,668	2,078,375	2,078,375	0	0	100.0	2,028,972	49,403
高額医療費共同事業交付金	548,071	458,240	458,240	0	0	100.0	461,232	△ 2,992
保険財政共同安定化事業交付金	1,804,597	1,620,135	1,620,135	0	0	100.0	1,567,740	52,395
財産運用収入	283	163	163	0	0	100.0	143	20
繰入金	2,066,601	2,006,730	2,006,730	0	0	100.0	1,908,084	98,646
一般会計繰入金	1,876,601	1,816,730	1,816,730	0	0	100.0	1,758,084	58,646
国民健康保険支払準備基金繰入金	190,000	190,000	190,000	0	0	100.0	150,000	40,000
繰越金	369,966	369,965	369,965	0	0	100.0	401,910	△ 31,945
延滞金及び過料	4,840	18,466	5,127	0	13,339	27.8	6,891	△ 1,764
延滞金	4,840	5,127	5,127	0	0	100.0	6,891	△ 1,764
加算金	0	13,339	0	0	13,339	0.0	0	0
雑入	23,275	60,872	22,599	758	37,515	37.1	31,914	△ 9,315
滞納処分費	30	0	0	0	0	-	0	0
第三者納付金	10,100	8,529	8,529	0	0	100.0	17,397	△ 8,868
返納金	5,092	41,728	3,624	758	37,346	8.7	6,649	△ 3,025
超高額医療費共同事業交付金	1	2,095	2,095	0	0	100.0	2,460	△ 365
違約金及び延納利息	0	1	1	0	0	100.0	-	1
雑入	8,052	8,519	8,350	0	169	98.0	5,408	2,942
合 計	19,215,575	20,282,810	18,545,657	410,422	1,327,693	91.4	18,958,899	△ 413,242

(注) 平成26年度の収入済額には、過誤納還付未済金962千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金474千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科目 (款及び目)	項目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C
国庫支出金 財政調整交付金	普通調整交付金	1,100,453	911,819	0	△ 188,634
共同事業交付金 保険財政共同安定化事業 交付金	保険財政共同安定化事業 交付金	1,804,597	1,620,135	0	△ 184,462

第58表 国民健康保険料(税)の収納状況

(単位:千円・%・ポイント)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金額等	率
予算現額 A	現年度分	3,852,373	4,018,488	△ 166,115	△ 4.1
	滞納繰越分	178,917	292,186	△ 113,269	△ 38.8
	計	4,031,290	4,310,674	△ 279,384	△ 6.5
調定額 B	現年度分	4,160,450 ( 1,365 )	4,384,280 ( 1,383 )	△ 223,830	△ 5.1
	滞納繰越分	1,387,483 ( 3,883 )	1,504,972 ( 287 )	△ 117,489	△ 7.8
	計	5,547,933 ( 5,248 )	5,889,252 ( 1,670 )	△ 341,319	△ 5.8
収入済額 C	現年度分	3,686,716	3,869,483	△ 182,767	△ 4.7
	滞納繰越分	175,676	183,098	△ 7,422	△ 4.1
	計	3,862,392	4,052,581	△ 190,189	△ 4.7
執行率 C/A×100	現年度分	95.7	96.3	△ 0.6	-
	滞納繰越分	98.2	62.7	35.5	-
	計	95.8	94.0	1.8	-
収納率 C/B×100	現年度分	88.6	88.3	0.3	-
	滞納繰越分	12.7	12.2	0.5	-
	計	69.7	68.8	0.9	-

(注) 収入済額中、平成26年度現年度分に932千円及び滞納繰越分に30千円、25年度現年度分に430千円及び滞納繰越分に44千円の過誤納還付未済金を含む。

(注) 各収納率については、( )書きの居所不明分調定額を調定額より、また、過誤納還付未済金を収入済額より差し引いて算出している。



(2) 歳 出

支出済額は、18,313,963千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,814,572千円、後期高齢者支援金等2,336,306千円及び共同事業拠出金2,233,715千円である。

また、予算現額に対する執行率は、95.3%で、901,612千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で688,829千円が不用となったものである。

第59表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	406,373	385,899	95.0	0	20,474	357,573	28,326
一般管理費	85,969	81,543	94.9	0	4,426	69,896	11,647
職員給与費	185,907	175,810	94.6	0	10,097	157,672	18,138
運営協議会費	577	462	80.1	0	115	431	31
賦課徴収費	133,920	128,084	95.6	0	5,836	129,574	△ 1,490
保険給付費	12,503,401	11,814,572	94.5	0	688,829	12,018,484	△ 203,912
療養給付費	10,863,769	10,301,908	94.8	0	561,861	10,496,714	△ 194,806
療養費	111,320	101,856	91.5	0	9,464	107,804	△ 5,948
高額療養費	1,386,741	1,291,178	93.1	0	95,563	1,291,380	△ 202
審査支払手数料	30,268	29,521	97.5	0	747	30,073	△ 552
出産育児一時金	105,053	84,709	80.6	0	20,344	87,413	△ 2,704
葬祭費	6,250	5,400	86.4	0	850	5,100	300
後期高齢者支援金等	2,336,307	2,336,306	100.0	0	1	2,371,296	△ 34,990
前期高齢者納付金等	1,832	1,830	99.9	0	2	2,448	△ 618
老人保健拠出金	85	84	98.8	0	1	90	△ 6
介護納付金	1,010,796	1,009,726	99.9	0	1,070	1,011,177	△ 1,451
共同事業拠出金	2,389,497	2,233,715	93.5	0	155,782	2,276,186	△ 42,471
共同事業拠出金	548,071	476,358	86.9	0	71,713	494,049	△ 17,691
保険財政共同安定化 事業拠出金	1,841,426	1,757,357	95.4	0	84,069	1,782,137	△ 24,780
保健事業費	149,976	135,559	90.4	0	14,417	127,403	8,156
基金積立金	183,252	183,132	99.9	0	120	190,617	△ 7,485
諸費	200,079	199,164	99.5	0	915	220,316	△ 21,152
繰出金	13,977	13,976	100.0	0	1	13,344	632
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
合 計	19,215,575	18,313,963	95.3	0	901,612	18,588,934	△ 274,971

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	185,907	175,810	0	△ 10,097	△ 5.4	異動職員の給与額変動による減
療養給付費 一般被保険者療養給付費	10,160,335	9,685,589	0	△ 474,746	△ 4.7	被保険者数及び一人当たり医療費の減
療養給付費 退職被保険者療養給付費	703,434	616,318	0	△ 87,116	△ 12.4	一人当たり医療費の減
高額療養費 一般被保険者高額療養費	1,268,144	1,187,622	0	△ 80,522	△ 6.3	対象医療件数・金額の減
高額療養費 退職被保険者高額療養費	117,677	102,939	0	△ 14,738	△ 12.5	対象医療件数・金額の減
出産育児一時金 出産育児一時金	105,053	84,709	0	△ 20,344	△ 19.4	申請件数の減
共同事業拠出金 高額医療費共同事業拠出金	548,071	476,358	0	△ 71,713	△ 13.1	拠出額算定対象医療費の減
保険財政共同安定化事業 拠出金	1,841,426	1,757,357	0	△ 84,069	△ 4.6	拠出額算定対象医療費の減
保健事業費 特定健康診査等事業費	98,095	87,753	0	△ 10,342	△ 10.5	特定健康診査受診者数の減

### (3) 被保険者及び保険給付費の状況

国民健康保険の被保険者については、前年度と比較して1,485人減少しており、そのうち60歳以上の加入者数は109人減少した。

第60表 年齢構成別被保険者数の状況

(単位:人・%・ポイント)

区分	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				人数等	率
加入人数	0~14歳	3,496	3,742	△ 246	△ 6.6
	15~59歳	17,966	19,096	△ 1,130	△ 5.9
	60歳以上	20,507	20,616	△ 109	△ 0.5
	計	41,969	43,454	△ 1,485	△ 3.4
人口		168,232	168,634	△ 402	△ 0.2
加入率		24.9	25.8	△ 0.9	-

(注) 加入人数は各年度末現在、人口は、各年度末住民基本台帳による。

第61表 保険給付費の状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金 額	率
一般被保険者療養給付費		9,685,589	9,790,700	△ 105,111	△ 1.1
退職被保険者等療養給付費		616,319	706,014	△ 89,695	△ 12.7
一般被保険者療養費		96,032	101,412	△ 5,380	△ 5.3
退職被保険者等療養費		5,824	6,392	△ 568	△ 8.9
一般被保険者高額療養費		1,188,155	1,178,378	9,777	0.8
退職被保険者高額療養費		103,023	113,002	△ 9,979	△ 8.8
審査支払手数料		29,521	30,073	△ 552	△ 1.8
出産育児一時金		84,709	87,413	△ 2,704	△ 3.1
葬 祭 費		5,400	5,100	300	5.9
合 計		11,814,572	12,018,484	△ 203,912	△ 1.7

受診状況については、受診率が995.8%で、保険給付費の総額は、11,814,572千円であり、前年度と比較して203,912千円、1.7%減少した。

また、被保険者一人当たりの医療費は、334,256円であり、前年度と比較して5,113円、1.6%増加しており、一人当たりの保険料負担額は、1,049円、1.2%減の87,034円となった。

第62表 被保険者一人当たりの費用額と負担額の状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度増△減	
				金 額 等	率
費 用 額		334,256	329,143	5,113	1.6
保険料負担額		87,034	88,083	△ 1,049	△ 1.2
受 診 率		995.8	982.9	12.9	-

## 後 期 高 齢 者 医 療 会 計

### 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成26年度	2,028,801	2,072,416	102.1	1,998,723	98.5	73,693
平成25年度	1,960,494	1,976,381	100.8	1,902,002	97.0	74,379
対前年度 増△減	68,307	96,035	1.3	96,721	1.5	△ 686

### 2 決算の状況

後期高齢者医療会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方及び一定の障害のある65歳以上の方を対象に医療給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

なお、保険者（運営主体）は北海道後期高齢者医療広域連合であり、帯広市は、被保険者証の引渡し、各種申請の受付、保険料の徴収、保健事業などを行うものである。

決算の状況は、歳入2,072,416千円、歳出1,998,723千円で、歳入歳出差引額は73,693千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で96,035千円、4.9%、歳出で96,721千円、5.1%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が62,661千円増加したことによるものである。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が93,541千円増加したことによるものである。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

収入済額は、2,072,416千円で、主な内容は、後期高齢者医療保険料1,432,591千円である。

第63表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
後期高齢者医療 保険料	1,441,067	1,459,746	1,432,591	5,783	21,763	98.1	1,403,512	29,079
繰入金	543,055	523,654	523,654	0	0	100.0	460,993	62,661
繰越金	1	74,379	74,379	0	0	100.0	74,672	△ 293
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
償還金及び還付 加算金	2,601	2,121	2,121	0	0	100.0	672	1,449
雑入	42,076	39,671	39,671	0	0	100.0	36,532	3,139
合 計	2,028,801	2,099,571	2,072,416	5,783	21,763	98.7	1,976,381	96,035

(注) 平成26年度の収入済額には、過誤納還付未済金391千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金362千円を含む。

(2) 歳出

支出済額は、1,998,723千円で、予算執行の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金1,882,155千円である。

また、予算現額に対する執行率は、98.5%で30,078千円の不用額が生じた。

この主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金で18,228千円が不用となったものである。

第64表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
総務管理費	125,817	114,447	91.0	0	11,370	112,716	1,731
一般管理費	45,801	41,077	89.7	0	4,724	38,529	2,548
職員給与費	56,612	51,228	90.5	0	5,384	50,864	364
徴収費	23,404	22,142	94.6	0	1,262	23,323	△ 1,181
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,900,383	1,882,155	99.0	0	18,228	1,788,614	93,541
諸費	2,601	2,121	81.5	0	480	672	1,449
合 計	2,028,801	1,998,723	98.5	0	30,078	1,902,002	96,721

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
後期高齢者医療広域連合 納付金 北海道後期高齢者医療 広域連合事務費負担金	40,417	28,706	0	△ 11,711	△ 29.0	前年度精算分の相殺による減

(3) 受診状況

受診状況については、被保険者一人当たりの医療費が、前年度と比較して0.3%減の990,753円で、受診率は1,867.5%となった。

第65表 受診状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分	年 度		対前年度増△減	
	平成26年度	平成25年度	金 額 等	率
一人当たり年間医療費	990,753	994,189	△ 3,436	△ 0.3
受 診 率	1,867.5	1,865.2	2.3	-

(注)各数値については、北海道後期高齢者医療広域連合で公表している数値を使用した。

## 介護保険会計

### 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成26年度	12,421,624	12,520,650	100.8	12,260,152	98.7	260,498
平成25年度	11,843,469	11,776,701	99.4	11,659,118	98.4	117,583
対前年度 増△減	578,155	743,949	1.4	601,034	0.3	142,915

### 2 決算の状況

介護保険会計は、介護保険法に基づき、40歳以上の方を被保険者とし、被保険者が介護を必要とする状態等と認定された場合に介護給付等の保険給付を行うものであり、法により特別会計で経理することとされている。

決算の状況は、歳入 12,520,650 千円、歳出 12,260,152 千円で、歳入歳出差引額は 260,498 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 743,949 千円、6.3%、歳出で 601,034 千円、5.2% 増加した。

これは主として、歳入で、道負担金が 151,896 千円、繰入金が 149,178 千円及び支払基金交付金が 122,862 千円増加したことによるものである。

歳出では、保険給付費が 548,039 千円増加したことによるものである。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 歳入

収入済額は、12,520,650 千円で、主な内容は、支払基金交付金 3,355,939 千円、介護保険料 2,299,611 千円及び国庫負担金 2,107,616 千円である。

第66表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
介護保険料	2,288,510	2,382,533	2,299,611	18,325	66,160	96.5	2,207,621	91,990
国庫負担金	2,090,918	2,107,616	2,107,616	0	0	100.0	1,990,769	116,847
国庫補助金	690,551	816,544	816,544	0	0	100.0	762,058	54,486
調整交付金	581,130	714,246	714,246	0	0	100.0	670,486	43,760
地域支援事業 交付金	103,001	95,371	95,371	0	0	100.0	90,811	4,560
介護保険事業費 補助金	1,730	0	0	0	0	-	761	△ 761
市民後見推進 事業費補助金	4,690	6,927	6,927	0	0	100.0	-	6,927
支払基金交付金	3,390,839	3,355,939	3,355,939	0	0	100.0	3,233,077	122,862
介護給付費交付金	3,370,553	3,337,455	3,337,455	0	0	100.0	3,214,261	123,194
地域支援事業 支援交付金	20,286	18,484	18,484	0	0	100.0	18,816	△ 332
道負担金	1,759,758	1,751,313	1,751,313	0	0	100.0	1,599,417	151,896
道補助金	50,624	49,791	49,791	0	0	100.0	47,956	1,835
介護保険推進 事業費補助金	120	122	122	0	0	100.0	118	4
地域支援事業 交付金	50,504	49,669	49,669	0	0	100.0	47,838	1,831
財産運用収入	472	272	272	0	0	100.0	312	△ 40
財産売払収入	0	37	37	0	0	100.0	62	△ 25
繰入金	2,066,128	2,021,820	2,021,820	0	0	100.0	1,872,642	149,178
一般会計繰入金	1,844,732	1,800,424	1,800,424	0	0	100.0	1,703,661	96,763
基金繰入金	221,396	221,396	221,396	0	0	100.0	168,981	52,415
繰越金	83,728	117,583	117,583	0	0	100.0	61,328	56,255
延滞金及び過料	1	0	0	0	0	-	0	0
雑入	95	124	124	0	0	100.0	1,459	△ 1,335
第三者納付金	1	0	0	0	0	-	1,354	△ 1,354
返納金	1	56	56	0	0	100.0	1	55
雑入	93	68	68	0	0	100.0	104	△ 36
合 計	12,421,624	12,603,572	12,520,650	18,325	66,160	99.3	11,776,701	743,949

(注) 平成26年度の収入済額には、過誤納還付未済金1,563千円を含む。

前年度決算額には、過誤納還付未済金1,477千円を含む。

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科 目 (款及び目)	項 目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C
国庫支出金 調整交付金	調整交付金	581,130	714,246	0	133,116

(2) 歳出

支出済額は、12,260,152千円で、予算執行の主な内容は、保険給付費11,518,968千円である。

また、予算現額に対する執行率は、98.7%で、144,979千円の不用額が生じた。

この主な内容は、保険給付費で103,630千円が不用となったものである。

第67表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度増△減 B-D
総務管理費	343,293	304,500	88.7	16,493	22,300	287,036	17,464
一般管理費	91,140	73,597	80.8	16,493	1,050	65,716	7,881
職員給与費	139,860	124,457	89.0	0	15,403	122,561	1,896
賦課徴収費	15,479	14,577	94.2	0	902	13,870	707
介護認定審査会費	96,814	91,869	94.9	0	4,945	84,889	6,980
保険給付費	11,622,598	11,518,968	99.1	0	103,630	10,970,929	548,039
居宅介護サービス給付費	6,936,167	6,936,167	100.0	0	0	6,358,273	577,894
施設介護サービス給付費	3,309,827	3,230,271	97.6	0	79,556	3,316,321	△ 86,050
居宅介護サービス計画費	544,274	537,900	98.8	0	6,374	518,971	18,929
審査支払手数料	12,957	12,745	98.4	0	212	12,146	599
高額介護サービス等費	286,741	273,615	95.4	0	13,126	257,369	16,246
特定入所者介護サービス等費	532,632	528,270	99.2	0	4,362	507,849	20,421
地域支援事業費	286,137	274,129	95.8	0	12,008	257,861	16,268
介護予防事業費	69,951	65,557	93.7	0	4,394	62,221	3,336
包括的支援事業費	137,789	137,457	99.8	0	332	135,707	1,750
任意事業費	78,397	71,115	90.7	0	7,282	59,933	11,182
基金積立金	140,300	140,099	99.9	0	201	87,834	52,265
諸費	24,296	22,456	92.4	0	1,840	55,458	△ 33,002
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000	0	0
合 計	12,421,624	12,260,152	98.7	16,493	144,979	11,659,118	601,034

〈翌年度繰越額〉

(単位:千円)

科 目		翌年度繰越額	翌年度繰越額が生じた理由等
目	事業名		
一般管理費	一般管理事務費	16,493	繰越明許費



<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	139,860	124,457	0	△ 15,403	△ 11.0	異動職員の給与額変動による減
居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費	6,871,129	6,936,167	0	65,038	0.9	居宅介護サービスの利用者の増
施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	3,374,865	3,230,271	0	△ 144,594	△ 4.3	施設介護サービスの利用者の減
高額介護サービス等費 高額介護サービス費	286,741	273,615	0	△ 13,126	△ 4.6	高額介護該当者の減
諸費 第1号被保険者保険料 還付金	4,870	3,110	0	△ 1,760	△ 36.1	還付対象者の減

### (3) 被保険者等の状況

第1号被保険者の世帯数は、31,161世帯で、前年度と比較して1,037世帯、3.4%増加しており、総世帯数に占める割合は、36.6%である。

また、被保険者数は、43,431人で、前年度と比較して1,472人、3.5%増加しており、総人口に占める割合は、25.8%である。

第68表 被保険者数の状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区 分	世 帯 数				被 保 険 者 数			
	総世帯数	第1号被保険者世帯数	第1号被保険者世帯数対前年比	総世帯数に占める第1号被保険者世帯数の割合	総人口	第1号被保険者数	第1号被保険者数対前年比	総人口に占める第1号被保険者数の割合
平成26年度	85,084	31,161	103.4	36.6	168,232	43,431	103.5	25.8
平成25年度	84,338	30,124	103.9	35.7	168,634	41,959	103.9	24.9
対前年度増△減	746	1,037	△ 0.5	0.9	△ 402	1,472	△ 0.4	0.9

(注) 世帯数及び被保険者数は各年度末現在、人口は各年度末住民基本台帳による。

要介護の認定状況は、総数8,665人(第1号被保険者8,456人、第2号被保険者209人)であり、前年度と比較して406人増加した。

第69表 要介護の認定状況

(単位:人)

区 分	平成26年度			平成25年度			対前年度増△減		
	第1号被保険者	第2号被保険者	総 数	第1号被保険者	第2号被保険者	総 数	第1号被保険者	第2号被保険者	総 数
要支援1	1,280	22	1,302	1,206	12	1,218	74	10	84
要支援2	1,363	27	1,390	1,276	31	1,307	87	△ 4	83
要介護1	2,091	52	2,143	1,925	39	1,964	166	13	179
要介護2	1,287	36	1,323	1,295	41	1,336	△ 8	△ 5	△ 13
要介護3	864	17	881	847	17	864	17	0	17
要介護4	825	25	850	778	27	805	47	△ 2	45
要介護5	746	30	776	742	23	765	4	7	11
計	8,456	209	8,665	8,069	190	8,259	387	19	406

(注) 各年度末現在

(注) 第1号被保険者とは65歳以上の人、第2号被保険者とは40歳～65歳未満の医療保険の加入者である。

# 中 島 霊 園 事 業 会 計

## 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成26年度	59,150	57,568	97.3	57,568	97.3	0
平成25年度	59,487	55,430	93.2	55,430	93.2	0
対前年度 増△減	△ 337	2,138	4.1	2,138	4.1	0

## 2 決算の状況

中島霊園事業会計は、中島霊園管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 57,568 千円で、前年度と比較して 2,138 千円、3.9%増加した。

これは主として、歳入では、繰入金が増加したことによるものである。

歳出では、公債費が増加したことによるものである。

## 3 予算の執行状況

### (1) 歳 入

収入済額は、57,568 千円で、主な内容は、繰入金 40,015 千円である。

第 7 0 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	7,299	7,453	7,453	0	0	100.0	14,746	△ 7,293
使用料	5,487	5,605	5,605	0	0	100.0	11,218	△ 5,613
手数料	1,812	1,848	1,848	0	0	100.0	3,528	△ 1,680
財産収入	1	0	0	0	0	-	0	0
繰入金	41,350	40,015	40,015	0	0	100.0	30,484	9,531
市債	10,500	10,100	10,100	0	0	100.0	10,200	△ 100
合 計	59,150	57,568	57,568	0	0	100.0	55,430	2,138

## (2) 歳 出

支出済額は、57,568千円で、予算執行の主な内容は、公債費 36,721千円である。  
また、予算現額に対する執行率は、97.3%で、1,582千円の不用額が生じた。

第71表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
霊園管理費	10,820	10,673	98.6	0	147	10,072	601
霊園事業費	10,500	10,174	96.9	0	326	10,235	△ 61
公債費	37,829	36,721	97.1	0	1,108	35,123	1,598
積立金	1	0	0.0	0	1	0	0
合 計	59,150	57,568	97.3	0	1,582	55,430	2,138

## (3) 整備状況及び貸付状況

中島霊園の整備については、第1期計画に引き続き、平成22年度から後期計画がスタートしている。

平成26年度末の進捗状況は、造成済2,082区画、造成率は20.2%で、貸付数は1,694区画、造成済区画数に対する貸付率は81.4%となっている。

第72表 中島霊園の整備及び貸付状況

(単位:区画・%)

区画	全体計画 A	造成済 B	造成率 C=B/A×100 (対全体計画)	貸付数 D	対造成貸付率 E=D/B×100
4㎡	5,876	1,253	21.3	1,074	85.7
6㎡	3,020	618	20.5	458	74.1
8㎡	884	149	16.9	121	81.2
12㎡	292	34	11.6	23	67.6
16㎡	254	28	11.0	18	64.3
計	10,326	2,082	20.2	1,694	81.4

# 簡 易 水 道 事 業 会 計

## 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成26年度	76,136	70,840	93.0	70,840	93.0	0
平成25年度	53,274	49,853	93.6	49,853	93.6	0
対前年度 増△減	22,862	20,987	△ 0.6	20,987	△ 0.6	0

## 2 決算の状況

簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道の管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 70,840 千円で、前年度と比較して 20,987 千円、42.1%増加した。

これは主として、歳入では、市債が 22,700 千円増加したことによるものである。

歳出では、太平簡易水道事業費が 22,005 千円増加したことによるものである。

## 3 予算の執行状況

### (1) 歳 入

収入済額は、70,840 千円で、主な内容は、使用料及び手数料 46,094 千円及び市債 24,500 千円である。

第 7 3 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	46,075	46,568	46,094	35	439	99.0	45,272	822
使用料	45,901	46,466	45,992	35	439	99.0	45,073	919
手数料	174	102	102	0	0	100.0	199	△ 97
繰入金	1,791	175	175	0	0	100.0	2,778	△ 2,603
諸収入	2,070	71	71	0	0	100.0	3	68
市債	26,200	24,500	24,500	0	0	100.0	1,800	22,700
合 計	76,136	71,314	70,840	35	439	99.3	49,853	20,987

(2) 歳 出

支出済額は、70,840千円で、予算執行の内容は、太平簡易水道事業費 47,557千円及び大正簡易水道事業費 23,283千円である。

また、予算現額に対する執行率は、93.0%で、5,296千円の不用額が生じた。

この主な内容は、太平簡易水道事業費の施設整備事業費で2,096千円、大正簡易水道事業費の施設整備事業費で1,590千円が不用となったものである。

第74表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
太平簡易水道事業費	50,733	47,557	93.7	0	3,176	25,552	22,005
経営管理費	21,805	20,726	95.1	0	1,079	21,725	△ 999
施設整備事業費	25,100	23,004	91.6	0	2,096	0	23,004
公債費	3,828	3,827	100.0	0	1	3,827	0
大正簡易水道事業費	25,403	23,283	91.7	0	2,120	24,301	△ 1,018
経営管理費	7,349	6,829	92.9	0	520	7,599	△ 770
施設整備事業費	3,134	1,544	49.3	0	1,590	1,815	△ 271
公債費	14,920	14,910	99.9	0	10	14,887	23
合 計	76,136	70,840	93.0	0	5,296	49,853	20,987

<予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
施設整備事業費(大正) 簡易水道整備費	3,134	1,544	0	△ 1,590	△ 50.7	移設対象の減による移設工事整備費の減

# 農 村 下 水 道 事 業 会 計

## 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成26年度	128,330	106,898	83.3	106,898	83.3	0
平成25年度	126,909	120,595	95.0	120,595	95.0	0
対前年度 増△減	1,421	△ 13,697	△ 11.7	△ 13,697	△ 11.7	0

## 2 決算の状況

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽の整備及び管理運営を行うために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 106,898 千円で、前年度と比較して 13,697 千円、11.4%減少した。

これは主として、歳入では、市債が 15,600 千円減少したことによるものである。

歳出では、施設整備費が 20,064 千円減少したことによるものである。

## 3 予算の執行状況

### (1) 歳 入

収入済額は、106,898 千円で、主な内容は、繰入金 46,446 千円及び市債 25,900 千円である。

第 7 5 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
分担金及び負担金	10,391	9,597	9,597	0	0	100.0	12,559	△ 2,962
使用料及び手数料	20,659	24,248	23,937	19	292	98.7	22,720	1,217
繰入金	53,380	46,446	46,446	0	0	100.0	42,985	3,461
諸収入	1,500	1,018	1,018	0	0	100.0	831	187
貸付金元利収入	800	200	200	0	0	100.0	0	200
雑入	700	818	818	0	0	100.0	831	△ 13
市債	42,400	25,900	25,900	0	0	100.0	41,500	△ 15,600
合 計	128,330	107,209	106,898	19	292	99.7	120,595	△ 13,697

(2) 歳 出

支出済額は、106,898千円で、予算執行の主な内容は、施設整備費36,699千円、公債費35,886千円である。

また、予算現額に対する執行率は、83.3%で、21,432千円の不用額が生じた。

この主な内容は、施設整備費で17,983千円が不用となったものである。

第76表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
経営管理費	36,525	34,313	93.9	0	2,212	28,515	5,798
施設整備費	54,682	36,699	67.1	0	17,983	56,763	△ 20,064
公債費	37,123	35,886	96.7	0	1,237	35,317	569
合 計	128,330	106,898	83.3	0	21,432	120,595	△ 13,697

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
個別排水事業費 個別排水処理施設整備費	54,682	36,699	0	△ 17,983	△ 32.9	設置基数の減

# ばんえい競馬会計

## 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年度	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
		収入済額	執行率	支出済額	執行率	
平成26年度	14,153,935	13,855,356	97.9	13,786,830	97.4	68,526
平成25年度	12,373,392	12,151,767	98.2	12,052,184	97.4	99,583
対前年度 増△減	1,780,543	1,703,589	△ 0.3	1,734,646	0.0	△ 31,057

## 2 決算の状況

ばんえい競馬会計は、市が単独で実施するばんえい競馬の開催経費を経理するために、平成19年度から設置されている。

決算の状況は、歳入 13,855,356 千円、歳出 13,786,830 千円で、歳入歳出差引額は 68,526 千円となり、翌年度へ繰越している。

歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入で 1,703,589 千円、14.0%、歳出で 1,734,646 千円、14.4%増加した。

これは主として、歳入では、収益事業収入が 1,556,526 千円増加したことによるものである。歳出では、競馬経営費が 1,453,145 千円増加したことによるものである。

## 3 予算の執行状況

### (1) 歳入

収入済額は、13,855,356 千円で、主な内容は、収益事業収入 13,224,456 千円である。

第77表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 B/A×100	前年度 決算額 C	対前年度 増△減 B-C
収益事業収入	13,505,000	13,224,456	13,224,456	0	0	100.0	11,667,930	1,556,526
勝馬投票券発売収入	13,500,000	13,218,352	13,218,352	0	0	100.0	11,662,643	1,555,709
入場料収入	5,000	6,104	6,104	0	0	100.0	5,287	817
手数料	1,428	1,208	1,208	0	0	100.0	1,390	△ 182
財産運用収入	167	93	93	0	0	100.0	66	27
寄附金	9,015	9,012	9,012	0	0	100.0	8,674	338
繰入金	19,000	3,500	3,500	0	0	100.0	0	3,500
繰越金	99,583	99,583	99,583	0	0	100.0	-	99,583
諸収入	519,742	517,504	517,504	0	0	100.0	473,707	43,797
市預金利子	1	49	49	0	0	100.0	45	4
雑入	519,741	517,455	517,455	0	0	100.0	473,662	43,793
合計	14,153,935	13,855,356	13,855,356	0	0	100.0	12,151,767	1,703,589

<1億円以上の増減が生じたもの>

(単位:千円)

科目 (款及び目)	項目	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 B-A+C
競馬事業収入 勝馬投票券発売収入	勝馬投票券発売収入	13,500,000	13,218,352	0	△ 281,648



(2) 歳出

支出済額は、13,786,830千円で、予算執行の主な内容は、競馬経営費13,481,717千円である。

また、予算現額に対する執行率は、97.4%で、367,105千円の不用額が生じた。

この主な内容は、競馬経営費で342,318千円が不用となったものである。

第78表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
競馬経営費	13,824,035	13,481,717	97.5	0	342,318	12,028,572	1,453,145
競馬経営総務費	5,531	2,860	51.7	0	2,671	3,138	△ 278
競馬開催費	13,818,504	13,478,857	97.5	0	339,647	12,025,434	1,453,423
職員給与関係費	15,931	15,221	95.5	0	710	14,873	348
基金積立金	313,969	289,892	92.3	0	24,077	8,739	281,153
ばんえい競馬振興 基金積立金	23,835	23,816	99.9	0	19	8,681	15,135
ばんえい競馬施設原状回 復支払準備基金積立金	95	54	56.8	0	41	56	△ 2
ばんえい競馬財政 調整基金積立金	70,039	70,022	100.0	0	17	2	70,020
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	220,000	196,000	89.1	0	24,000	-	196,000
合計	14,153,935	13,786,830	97.4	0	367,105	12,052,184	1,734,646

<1千万円以上の増減が生じた事業及び予算額が3百万円以上で増減率が30%以上となった事業>

(単位:千円・%)

科目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
競馬開催費 競馬開催費	13,818,504	13,478,857	0	△ 339,647	△ 2.5	勝馬投票券販売収入の減に伴う委託料、業務協力費、払戻金等の減
ばんえい競馬施設等 整備基金積立金 ばんえい競馬施設等 整備基金積立金	220,000	196,000	0	△ 24,000	△ 10.9	収益の減
競馬経営総務費 競馬経営費	5,531	2,860	0	△ 2,671	△ 48.3	経費節減による減

(3) 発売収入及び入場者数の状況

発売収入は、前年度と比較して、1,555,710千円増加した。

また、帯広競馬場の入場者数は、前年度と比較して、9,570人増加した。

第79表 発売収入及び入場者数の状況

(単位:日・千円・人)

区分 年度	開催日数	発売収入	帯広競馬場	
			発売収入 1日平均	入場者数 1日平均
平成26年度	153	13,218,353	86,394	278,263
平成25年度	153	11,662,643	76,226	268,693
対前年度 増△減	0	1,555,710	10,168	9,570

## 駐 車 場 事 業 会 計

### 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成26年度	100,261	99,159	98.9	99,159	98.9	0
平成25年度	102,070	101,628	99.6	101,628	99.6	0
対前年度 増△減	△ 1,809	△ 2,469	△ 0.7	△ 2,469	△ 0.7	0

### 2 決算の状況

駐車場事業会計は、中央、中央第2、駅北地下、駅南の4か所の市営駐車場を経営するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも99,159千円で、前年度と比較して2,469千円、2.4%減少した。

これは主として、歳入では、諸収入が2,390千円減少したことによるものである。

歳出では、駐車場管理費が3,485千円減少したことによるものである。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

収入済額は、99,159千円で、主な内容は、繰入金56,915千円である。

第80表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増△減 B-C
使用料及び手数料	71	60	60	0	0	100.0	66	△ 6
繰入金	58,007	56,915	56,915	0	0	100.0	56,988	△ 73
諸収入	42,183	42,184	42,184	0	0	100.0	44,574	△ 2,390
合 計	100,261	99,159	99,159	0	0	100.0	101,628	△ 2,469

(2) 歳 出

支出済額は、99,159千円で、予算執行の主な内容は、公債費90,162千円である。  
また、予算現額に対する執行率は、98.9%で、1,102千円の不用額が生じた。

第81表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
駐車場管理費	10,099	8,997	89.1	0	1,102	12,482	△ 3,485
公債費	90,162	90,162	100.0	0	0	89,146	1,016
合 計	100,261	99,159	98.9	0	1,102	101,628	△ 2,469

(3) 各駐車場の利用状況

4駐車場の年間利用状況は、延475,273台で、前年度延479,211台と比較して3,938台、0.8%減少した。

第82表 各駐車場の利用状況

(単位:台・回)

区 分 駐 車 場 名	利用台数					
	総 数	時間駐車				定期駐車
		駐車台数	1日平均 利用台数	収容台数	回 転 数	
帯広中央駐車場	89,080	12,182	33	406	0.1	76,898
帯広中央第2駐車場	79,422	79,422	217	60	3.6	-
帯広駅南駐車場	126,815	126,815	347	25	13.9	-
帯広駅北地下駐車場	179,956	144,945	397	200	2.0	35,011
平成26年度(合計)	475,273	363,364	994	691	1.4	111,909
平成25年度(合計)	479,211	373,068	1,022	691	1.5	106,143
対前年度 増△減	△ 3,938	△ 9,704	△ 28	0	△ 0.1	5,766

(注) 回転数=1日平均利用台数/収容台数

## 空 港 事 業 会 計

### 1 決算の概要

(単位:千円・%・ポイント)

年 度	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額
		収 入 済 額	執 行 率	支 出 済 額	執 行 率	
平成26年度	552,661	531,886	96.2	531,886	96.2	0
平成25年度	522,202	503,601	96.4	503,575	96.4	26
対前年度 増△減	30,459	28,285	△ 0.2	28,311	△ 0.2	△ 26

### 2 決算の状況

空港事業会計は、とちぎ帯広空港の管理運営に関する収入と支出を一般会計と分けて経理するために設置されている。

決算の状況は、歳入及び歳出とも 531,886 千円で、前年度と比較して歳入で 28,285 千円、歳出で 28,311 千円、歳入歳出ともに 5.6%増加した。

これは主として、歳入では、国庫支出金が 10,800 千円及び使用料及び手数料が 6,378 千円増加したことによるものである。

歳出では、空港管理費が 25,186 千円及び空港建設費が 4,239 千円増加したことによるものである。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 歳 入

収入済額は、531,886 千円で、主な内容は、繰入金 393,353 千円及び使用料及び手数料 114,247 千円である。

第 8 3 表 歳入決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 B/A×100	前 年 度 決 算 額 C	対前年度 増 △ 減 B-C
使用料及び手数料	110,569	114,247	114,247	0	0	100.0	107,869	6,378
国庫支出金	11,000	10,800	10,800	0	0	100.0	-	10,800
道支出金	8,060	8,060	8,060	0	0	100.0	7,676	384
繰入金	417,606	393,353	393,353	0	0	100.0	388,046	5,307
繰越金	26	26	26	0	0	100.0	-	26
市債	5,400	5,400	5,400	0	0	100.0	0	5,400
財産収入	-	-	-	-	-	-	10	△ 10
合 計	552,661	531,886	531,886	0	0	100.0	503,601	28,285

(2) 歳 出

支出済額は、531,886千円で、予算執行の主な内容は、空港管理費 353,156千円及び公債費 97,583千円である。

また、予算現額に対する執行率は、96.2%で、20,775千円の不用額が生じた。

この主な内容は、職員給与関係費で10,448千円が不用となったものである。

第84表 歳出決算の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 増△減 B-D
空港管理費	362,786	353,156	97.3	0	9,630	327,970	25,186
空港建設費	4,750	4,555	95.9	0	195	316	4,239
職員給与関係費	87,040	76,592	88.0	0	10,448	78,171	△ 1,579
公債費	98,085	97,583	99.5	0	502	97,118	465
合 計	552,661	531,886	96.2	0	20,775	503,575	28,311

<1千万円以上の増減が生じた事業>

(単位:千円・%)

科 目 (目及び事業名)	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	増△減 D=B-A+C	増△減率 D/A×100	主な増△減理由
職員給与費 一般職給与等	87,040	76,592	0	△ 10,448	△ 12.0	異動職員の給与額変動による減

(3) 空港の利用状況

空港の年間利用状況は、定期運航便数が5,081便、乗降客数が582,143人となっており、前年度と比較して、運航便数で43便、乗降客数で15,756人増加した。

第85表 空港の利用状況

(単位:便・%・人・回・ポイント)

区分 年度	定 期 便				その他の便	着陸回数
	運航便数	就航率	搭乗率	乗降客	乗降客	
平成26年度	5,081	99.0	70.3	582,143	4,446	5,679
平成25年度	5,038	98.9	73.4	566,387	13,656	6,883
対前年度 増 △ 減	43	0.1	△ 3.1	15,756	△ 9,210	△ 1,204

## 普 通 会 計

### 1 性質別歳出の状況

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 41,700,558 千円で、前年度と比較して 677,162 千円、1.7%増加したが、決算額に占める比率は、前年度より 2.3 ポイント低下の 49.0%となった。

これは、扶助費が障害者自立支援サービスの利用増などにより、前年度と比較して 995,713 千円、4.9%増加し 21,239,964 千円となった一方で、義務的経費以外の投資的経費が義務的経費を上回る伸びとなったことから、相対的に義務的経費の決算額に占める比率が低下したものである。

義務的経費以外では、積立金が財政調整基金の積立額の減などにより、前年度と比較して 259,783 千円、31.2%減少したが、維持補修費及び物件費はそれぞれ金額で 563,699 千円及び 447,428 千円、率で 56.9%及び 5.0%増加した。

特に、投資的経費は 11,191,565 千円で、前年度と比較して 2,629,325 千円、30.7%増加し、決算額に占める比率は、前年度より 2.5 ポイント増の 13.2%となった。

このうち、普通建設事業の補助事業費が 3,873,058 千円で、前年度と比較して 606,258 千円、13.5%減少したが、単独事業費は 6,828,925 千円となり、前年度と比較して 3,302,235 千円、93.6%増加した。

増加した主な内容は、消防救急無線デジタル化事業及び学校給食調理場建設事業の実施等である。

第 8 6 表 性質別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	率
人 件 費		11,343,128	13.3	11,344,361	14.2	△ 1,233	0.0
うち 職 員 給		6,858,614	8.1	6,806,057	8.5	52,557	0.8
扶 助 費		21,239,964	25.0	20,244,251	25.3	995,713	4.9
公 債 費		9,117,466	10.7	9,434,784	11.8	△ 317,318	△ 3.4
義務的経費計		41,700,558	49.0	41,023,396	51.3	677,162	1.7
物 件 費		9,450,227	11.1	9,002,799	11.3	447,428	5.0
維持補修費		1,554,458	1.8	990,759	1.2	563,699	56.9
補助費等		6,810,412	8.0	6,412,766	8.0	397,646	6.2
積 立 金		573,791	0.7	833,574	1.1	△ 259,783	△ 31.2
投資及び出資金		147,769	0.2	166,544	0.2	△ 18,775	△ 11.3
貸 付 金		9,333,829	11.0	8,931,292	11.2	402,537	4.5
繰 出 金		4,243,586	5.0	4,022,183	5.0	221,403	5.5
投資的経費		11,191,565	13.2	8,562,240	10.7	2,629,325	30.7
普通建設事業費		11,186,359	13.2	8,556,518	10.7	2,629,841	30.7
補助事業費		3,873,058	4.5	4,479,316	5.6	△ 606,258	△ 13.5
単独事業費		6,828,925	8.1	3,526,690	4.4	3,302,235	93.6
道営事業負担金		484,376	0.6	550,512	0.7	△ 66,136	△ 12.0
災害復旧事業費		5,206	0.0	5,722	0.0	△ 516	△ 9.0
合 計		85,006,195	100.0	79,945,553	100.0	5,060,642	6.3

(注)普通会計とは、地方公共団体ごとに設置が異なっている各会計について、財政比較などを容易にするために一つの会計にまとめたもので、本市の場合は、一般会計、中島霊園事業会計、空港事業会計をいう。

なお、決算額については、会計間の繰入金・繰出金や地方債の繰上償還にかかる借換債を整理した後の額である。

## 2 目的別歳出の状況

目的別歳出の構成比は、民生費が 35.8%を占め、以下、教育費、公債費、土木費、商工費の順となっている。

また、決算額については、前年度と比較して、公債費が 319,626 千円、3.4%、総務費が 312,876 千円、5.0%及び労働費が 69,116 千円、28.9%減少している一方で、消防費が 1,988,352 千円、100.5%、民生費が 1,446,807 千円、5.0%及び土木費が 1,349,674 千円、18.0%増加している。

第 87 表 目的別歳出の決算額と構成比

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成26年度		平成25年度		対前年度増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
議 会 費		476,648	0.5	472,901	0.6	3,747	0.8
総 務 費		6,003,656	7.1	6,316,532	7.9	△ 312,876	△ 5.0
民 生 費		30,448,109	35.8	29,001,302	36.3	1,446,807	5.0
衛 生 費		5,160,854	6.1	5,093,398	6.4	67,456	1.3
労 働 費		169,939	0.2	239,055	0.3	△ 69,116	△ 28.9
農 林 水 産 業 費		3,347,020	3.9	2,957,362	3.7	389,658	13.2
商 工 費		8,065,576	9.5	7,765,527	9.7	300,049	3.9
土 木 費		8,831,915	10.4	7,482,241	9.3	1,349,674	18.0
消 防 費		3,966,151	4.7	1,977,799	2.5	1,988,352	100.5
教 育 費		9,413,101	11.1	9,196,068	11.5	217,033	2.4
災 害 復 旧 費		5,206	0.0	5,722	0.0	△ 516	△ 9.0
公 債 費		9,118,020	10.7	9,437,646	11.8	△ 319,626	△ 3.4
合 計		85,006,195	100.0	79,945,553	100.0	5,060,642	6.3

### 3 財政指標等の推移

#### (1) 財政力指数

財政構造の総括的指標である財政力指数（3か年平均）は、0.549 で、前年度と比較して0.005ポイント上昇しており、これは平成26年度の単年度財政力指数が上昇したことによるものである。

#### (2) 公債費比率

財政構造の硬直性を示す公債費比率は、14.6%で、前年度と比較して1.5ポイント低下しており、これは利子支払額が減少したことなどによるものである。

#### (3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.6%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇している。

この主な要因は、臨時財政対策債が減少したこと及び維持補修費や補助費等に充当された経常一般財源が増加したことなどによるものである。

第88表 財政指標等の推移

区分		年度	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
財政力指数 (3か年平均)				0.549	0.544	0.537	0.541	0.553
実質収支比率		%		2.1	2.4	1.3	1.5	2.2
公債費比率		%		14.6	16.1	16.7	17.2	17.5
経常収支比率		%		90.6(97.9)	88.0(95.4)	91.0(98.2)	88.6(95.3)	85.5(92.9)
内訳	人件費	%		25.1(27.2)	25.1(27.2)	26.8(28.9)	26.8(28.7)	26.3(28.5)
	うち職員給	%		16.5(17.8)	16.5(17.9)	17.6(19.0)	17.7(19.0)	17.6(19.2)
	扶助費	%		14.9(16.1)	14.6(15.9)	14.6(15.7)	13.5(14.5)	13.2(14.4)
	公債費	%		20.6(22.2)	21.6(23.4)	22.0(23.7)	22.0(23.7)	21.8(23.7)
	小計	%		60.6(65.5)	61.3(66.5)	63.4(68.3)	62.3(67.0)	61.3(66.6)
	物件費	%		11.6(12.6)	11.0(11.9)	10.9(11.8)	10.0(10.8)	9.4(10.2)
	維持補修費	%		3.6(3.9)	2.2(2.4)	3.1(3.4)	2.3(2.5)	2.4(2.6)
	補助費等	%		9.4(10.1)	8.4(9.1)	8.6(9.3)	9.3(10.0)	8.0(8.7)
繰出金		%		5.4(5.8)	5.1(5.5)	5.0(5.4)	4.7(5.1)	4.4(4.8)
歳入総額に占める一般財源比率		%		54.0	56.1	56.6	54.7	55.3
歳出総額に占める義務的経費の比率		%		49.1	51.3	52.5	50.2	51.0
歳出総額に占める投資的経費の比率		%		13.2	10.7	8.9	12.3	12.3
積立金現在高		千円		4,292,509	4,970,067	4,383,834	4,837,146	4,592,841
地方債現在高		千円		97,521,553	96,676,264	96,683,558	97,358,642	96,821,639
債務負担行為残高		千円		17,073,110	16,417,633	18,897,518	21,270,791	14,694,511
自主財源比率		%		46.2	43.9	46.0	44.8	43.4
依存財源比率		%		53.8	56.1	54.0	55.2	56.6

(注) 経常収支比率の( )内数値は、減収補てん債特例分(平成18年度は減税補てん債)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。



## 12 まとめ

平成 26 年度帯広市一般会計の決算額は、前年度と比較して歳入、歳出ともに増加したところであり、実質収支は 850,041 千円の黒字となったが、単年度収支や実質単年度収支については、いずれも 128,313 千円、781,261 千円の赤字となった。

歳入総額は、86,205,988 千円となり、前年度と比較して 4,905,896 千円、6.0%増加した。

歳入の決算内容については、投資的経費の財源である道支出金や財政力の不均衡を調整する地方交付税が減少した一方で、消防救急無線デジタル化事業の受託料等の諸収入、財政調整基金からの繰入金、市債及び法人市民税や固定資産税等の市税が増加した。

また、歳入のうち、市債や地方消費税交付金等の依存財源の総額が前年度と比較して増加したものの、諸収入や繰入金等の自主財源の総額も増加し、これが依存財源総額の増加額を上回ったことから、自主財源比率は 45.9%となり、前年度と比較して 2.3 ポイント上昇した。

さらに、一般財源の総額は前年度と比較して、繰入金や市税の増加等に伴い 4.4%増加したものの、諸収入や市債等の特定財源も 8.0%増加したことから、一般財源比率は 53.5%となり、前年度と比較して 0.9 ポイント低下した。

次に、歳出総額は、85,355,526 千円となり、前年度と比較して 5,050,449 千円、6.3%増加した。

歳出の決算内容を普通会計により性質別に見ると、公債費が減少した反面、扶助費の増加に伴い、義務的経費全体では 1.7%増加したが、普通会計に占める割合は 49.0%で、前年度と比較して 2.3 ポイント低下した。

これらの増減理由は、公債費が前年度末の市債未償還額の平均借入利率の低下により利子支払額が減少したが、障害者自立支援サービスの利用増等により扶助費が増加したこと等によるものである。義務的経費の普通会計に占める割合が低下した理由は、投資的経費が義務的経費の増を上回り、それ以上に増加したことによるものである。

その投資的経費については、消防救急無線デジタル化事業や学校給食調理場建設事業等の実施に伴い、普通建設事業費の単独事業が増加し、普通会計に占める割合は 13.2%となり、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇した。

次に、財政指標については、3ヶ年数値を平均した財政力指数は 0.549 で、前年度と比較して 0.005 ポイント上昇し、また公債費比率は、利子支払額の減少等に伴い 14.6%となり、前年度と比較して 1.5 ポイント低下した。

さらに、市税等の経常一般財源は増加したものの、維持補修費等に充当された経常一般財源の増加に伴い経常収支比率は 90.6%となり、前年度と比較して 2.6 ポイント上昇した。

次に、収入未済額については、一般・特別会計合計で、前年度と比較して 19.3%増加した。これは、診療報酬返還金や診療報酬返還金加算金を平成 26 年度に調定したこと等によるものである。

次に、不納欠損額については、後期高齢者医療会計や介護保険会計で増加したものの、固定資産税及び都市計画税等の市税で 72.8%減少し、一般・特別会計合計でも 20.3%減少した。

次に、特別会計の収支については、国民健康保険会計は、歳出の保険給付費が前年度と比較して 1.7%減少したこと等により 231,694 千円の黒字となり、後期高齢者医療会計、介護保険会計及びばんえい競馬会計についても、それぞれ 73,693 千円、252,251 千円及び 68,526 千円の黒字となった。

また、中島霊園事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計、駐車場事業会計及び空港事業会計は、一般会計からの繰入金等により収支同額となった。

### 13 意見

平成 26 年度の各会計決算について審査した結果、予算執行及び財務処理の適法性、妥当性並びに計数の正確性は適正であると確認しました。

決算内容を概括的に見ますと、各会計の実質収支は黒字又は収支が均衡しているとともに、公債費比率は好転していますが、一般会計の単年度収支及び実質単年度収支が赤字となったほか、前年度と比較して実質収支の黒字額及び財政調整基金が減少し、経常収支比率も上昇するなど、財政構造の硬直化が懸念されます。

歳入に関しては、基幹収入である市税において、市たばこ税を除いた市民税、固定資産税及び都市計画税が前年度よりも増収となり、また、主な歳入の収納率については、公営住宅使用料及び介護保険料が前年度を若干下回ってはいるものの、他の科目で引き続き向上していることは、収納率向上対策本部を中心に全庁的に取り組んできた成果であると評価いたします。

次に、収入未済額については、診療報酬返還金等を調定したことに伴い、前年度より増加しているものの、件数及び人数は減少しています。また、不納欠損額は引き続き減少し、特に、一般会計の不納欠損額が前年度から半減するなど、不納欠損の発生抑制に向けた取組の成果が表れております。

一方、平成 26 年度末の財政調整基金残高は、前年度末と比較して大幅に減少しております。年度間の財源の不均衡調整や不測の支出に備えるため、同基金の計画的な造成に努められますことを望みます。

次に、歳出に関しては、投資的経費において、学校給食調理場建設事業等に必要な財源を確保し、社会資本の整備を進められました。また、義務的経費においては、公債費は減少、人件費はほぼ横ばいとなっておりますが、扶助費が引き続き増加しており、高齢化の進展等に伴い今後もこの増加傾向は続くものと予測されますことから、市税等自主財源の確保に鋭意努力され、限られた財源の有効活用に努められますよう期待いたします。

次に、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率については、これまで同様、健全な比率を維持しておりますが、将来負担比率については前年度に引き続き若干上昇していることから、今後も将来を見据えた財政運営に努められますよう期待いたします。

最後に、平成 26 年度決算は、一般・特別会計を合わせた実質収支が約 15 億円の黒字となるなど、財政運営の健全性は保持されているものと考えます。しかしながら、今後、社会保障費の負担増加に加え、公共施設が改修や建替えの時期を迎え、財政運営に大きな負担となることから、事業の実施に当たっては、常に経済性、効率性、有効性の視点を持って取り組み、最小の経費で最大の効果を挙げられますとともに、持続可能な財政基盤の確立に努められますよう期待いたします。